

【表紙】

【提出書類】	有価証券届出書
【提出先】	関東財務局長殿
【提出日】	平成27年 6月19日
【発行者名】	プルデンシャル・インベストメント・マネジメント・ ジャパン株式会社
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 新田 恭久
【本店の所在の場所】	東京都千代田区永田町二丁目13番10号 プルデンシャルタワー
【事務連絡者氏名】	久野 浩志 (連絡場所) 東京都千代田区永田町二丁目13番10号 プルデンシャルタワー
【電話番号】	03 - 6832 - 7150
【届出の対象とした募集内国投資信託受 益証券に係るファンドの名称】	P R Uアメリカ中期社債ファンド（為替ヘッジあり / 6ヵ月決算型）
【届出の対象とした募集内国投資信託受 益証券の金額】	継続募集額 上限5,000億円
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません

第一部【証券情報】

（１）【ファンドの名称】

PRUアメリカ中期社債ファンド（為替ヘッジあり / 6ヵ月決算型）
（以下「当ファンド」といいます。）

（２）【内国投資信託受益証券の形態等】

契約型の追加型証券投資信託受益権（以下「受益権」といいます。）です。

当初元本は1口当たり1円です。

信用格付業者から提供され、もしくは閲覧に供された信用格付または信用格付業者から提供され、もしくは閲覧に供される予定の信用格付はありません。

ファンドの受益権は、社債、株式等の振替に関する法律（以下「社振法」といいます。）の規定の適用を受け、受益権の帰属は、後記「（11）振替機関に関する事項」に記載の振替機関および当該振替機関の下位の口座管理機関（社振法第2条に規定する「口座管理機関」をいい、振替機関を含め、以下「振替機関等」といいます。）の振替口座簿に記載または記録されることにより定まります（以下、振替口座簿に記載または記録されることにより定まる受益権を「振替受益権」といいます。）。委託会社であるプルデンシャル・インベストメント・マネジメント・ジャパン株式会社（以下「委託会社」といいます。）は、やむを得ない事情等がある場合を除き、当該振替受益権を表示する受益証券を発行しません。また、振替受益権には無記名式や記名式の形態はありません。

（３）【発行（売出）価額の総額】

5,000億円を上限とします。

（４）【発行（売出）価格】

取得申込受付日の翌営業日の基準価額とします。

なお、収益分配金の自動再投資の場合は、各計算期間終了日の基準価額とします。

*「基準価額」とは、投資信託財産に属する資産（受入担保金代用有価証券を除きます。）を法令および一般社団法人投資信託協会規則にしたがって時価評価して得た投資信託財産の資産総額から負債総額を控除した金額（以下「純資産総額」といいます。）を、計算日における受益権総口数で除して得た額をいいます。ただし、便宜上1万口当たりに換算した価額で表示されることがあります。

*基準価額は、原則として毎営業日計算されます。

*基準価額は、組入有価証券の値動き等により、日々変動します。

基準価額は、委託会社にお問合わせください。なお、委託会社の指定する第一種金融商品取引業者（委託会社の指定する金融商品取引法第28条第1項に規定する第一種金融商品取引業を行う者をいいます。）および銀行、保険会社等の登録金融機関（以下総称して「販売会社」といいます。）でも入手できます。また、基準価額は、原則として翌日付の日本経済新聞朝刊の「オープン基準価格」欄に、「米中債6」として掲載されます。

委託会社問合わせ先	
ぶる PRUホットライン	03-6832-7111 受付時間：営業日の9:00～17:00 土日・祝休日、12月31日～1月3日は休業
ホームページ	http://www.pru.co.jp/

（５）【申込手数料】

申込手数料は、販売会社がそれぞれ定める手数料率を、取得申込受付日の翌営業日の基準価額に乗じて得た額とします。なお、平成27年6月19日現在、最も高率な申込手数料は1.08%（税抜1.0%）となっています。

各販売会社の申込手数料については、前記「（４）発行（売出）価格」に記載の委託会社にお問合わせください。

当ファンドは、販売会社により、償還乗換えおよび償還前乗換え等の手数料優遇制度の対象となる場合があります。詳しくは、委託会社にご照会のうえ、各販売会社にお問合わせください。

「償還乗換え」とは、取得申込日の属する月の前3ヵ月以内に償還となった証券投資信託の償還金（信託期間を延長した単位型証券投資信託および延長前の信託終了日以降、収益分配金の再投資以外の追加信託を行わない追加型証券投資信託にあっては、延長前の信託終了日以降でかつ取得申込日の属する月の前3ヵ月以内における受益権の買取請求による売却代金および一部解約金を含みます。）をもって、その支払いを行った販売会社で当ファンドの取得申込みを行う場合をいいます。

「償還前乗換え」とは、追加型証券投資信託の受益権を保有する受益者が、当該受益権の取得申込みを行った販売会社で、当該信託の信託終了日の1年前以内で当該販売会社が別に定める期間以降、当該信託の受益権の買取請求に係る売却代金または一部解約金をもって、当該販売会社が別に定める期間以内に、当該販売会社で当ファンドの取得申込みを行う場合をいいます。

なお、「自動けいぞく投資コース」を選択し、収益分配金（税控除後）の自動再投資により当ファンドを取得する場合には、申込手数料はかかりません。

（６）【申込単位】

申込単位は、販売会社がそれぞれ定める単位とします。

各販売会社の申込単位については、前記「（４）発行（売出）価格」に記載の委託会社にお問合わせください。

（７）【申込期間】

平成27年6月20日から平成28年6月20日まで

（申込期間は、上記期間終了前に有価証券届出書を提出することにより更新されます。）

（８）【申込取扱場所】

販売会社の本・支店、営業所等とします。ただし、販売会社によっては一部の店舗で申込みの取扱いを行わない場合があります。

販売会社については、前記「（４）発行（売出）価格」に記載の委託会社にお問合わせください。

（９）【払込期日】

当ファンドの取得申込者は、申込金額（取得申込受付日の翌営業日の基準価額×取得申込口数）に申込手数料ならびに申込手数料に係る消費税相当額および地方消費税相当額（以下「消費税等相当額」といいます。）を加算した額を、販売会社の定める日までに支払うものとします。

各取得申込受付日に係る発行価額の総額は、追加信託が行われる日に、販売会社より、委託会社の指定する口座を経由して受託銀行である株式会社りそな銀行（以下「受託銀行」といいます。）の指定するファンド口座に払い込まれます。

（ 1 0 ） 【 払込取扱場所 】

申込みの取扱いを行った販売会社において払込みを取扱います。

販売会社については、前記「（ 4 ） 発行（ 売 出 ） 価 格」に記載の委託会社にお問合わせください。

（ 1 1 ） 【 振替機関に関する事項 】

振替機関は下記の通りです。

株式会社証券保管振替機構

（ 1 2 ） 【 その他 】

該当事項はありません。

第二部【ファンド情報】

第1【ファンドの状況】

1【ファンドの性格】

(1)【ファンドの目的及び基本的性格】

ファンドの目的

PRUアメリカ中期社債ファンド（為替ヘッジあり / 6ヵ月決算型）（以下「当ファンド」といいます。）は、PRUアメリカ中期社債マザーファンド（以下「マザーファンド」といいます。）受益証券への投資を通じて、主として米国の投資適格社債に投資し、安定した収益の確保を目指して運用を行います。

信託金の限度額

委託会社は、受託銀行と合意のうえ、金5,000億円を限度として信託金を追加することができます。また、委託会社は、受託銀行と合意のうえ、当該限度額を変更することができます。

基本的性格

当ファンドは追加型投信 / 海外 / 債券に属します。

当ファンドが該当する商品分類および属性区分を網掛け表示しています。

商品分類表

単位型・追加型	投資対象地域	投資対象資産 (収益の源泉)
単位型投信	国内	株式 債券
	海外	不動産投信
追加型投信	内外	その他資産
		資産複合

< 商品分類表（上記網掛け表示部分）の定義 >

[単位型・追加型の区分]

追加型投信・・・一度設定されたファンドであってもその後追加設定が行われ従来の信託財産とともに運用されるファンドをいいます。

[投資対象地域による区分]

海外・・・目論見書または投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に海外の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。

[投資対象資産（収益の源泉）による区分]

債券・・・目論見書または投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に債券を源泉とする旨の記載があるものをいいます。

属性区分表

投資対象資産 （組入資産）	決算頻度	投資対象地域	投資形態	為替ヘッジ
株式 一般 大型株 中小型株	年1回	グローバル		
	年2回	日本	ファミリーファンド	あり
債券 一般 公債 社債 その他債券 クレジット属性	年4回	北米		
	年6回（隔月）	欧州		
	年12回（毎月）	アジア		
	日々	オセアニア	ファンド・オブ・ファンズ	なし
不動産投信	その他	中南米		
その他資産 （投資信託証券 （債券 社債））		アフリカ		
		中近東（中東）		
資産複合 資産配分固定型 資産配分変更型		エマージング		

属性区分に記載している「為替ヘッジ」は、対円での為替リスクに対するヘッジの有無を記載しております。

< 属性区分表（上記網掛け表示部分）の定義 >

[投資対象資産による属性区分]

その他資産（投資信託証券（債券 社債））

- ・・・目論見書または投資信託約款において、投資信託証券を通じて、主として債券に投資する旨の記載があるものをいいます。当ファンドはマザーファンド受益証券（投資信託証券）への投資を通じて、実質的に債券（社債）へ投資しております。このため、商品分類表の投資対象資産（収益の源泉）は債券に、属性区分表の投資対象資産は「その他資産（投資信託証券（債券 社債））」に分類されます。

[決算頻度による属性区分]

- 年2回・・・目論見書または投資信託約款において、年2回決算する旨の記載があるものをいいます。

[投資対象地域による属性区分]

- 北米・・・目論見書または投資信託約款において、組入資産による投資収益が北米地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。

[投資形態による属性区分]

ファミリーファンド

- ・・・目論見書または投資信託約款において、親投資信託（ファンド・オブ・ファンズにのみ投資されるものを除く。）を投資対象として投資するものをいいます。

〔為替ヘッジによる属性区分〕

あり・・・目論見書または投資信託約款において、為替のフルヘッジまたは一部の資産に為替のヘッジを行う旨の記載があるものをいいます。

上記の商品分類および属性区分の定義については、一般社団法人投資信託協会が定める「商品分類に関する指針」に基づき記載しております。

上記以外の商品分類および属性区分の定義については、一般社団法人投資信託協会のインターネットホームページ（<http://www.toushin.or.jp/>）をご参照ください。

ファンドの特色

マザーファンド受益証券への投資を通じて、主として米国の投資適格社債に投資を行います。原則として、実質外貨建資産の90～100%の範囲内で為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減を図ります。

運用にあたっては、投資一任契約に基づいて、米国のブルデンシャル・インベストメント社（以下「米ブルデンシャル・インベストメント社」といいます。）に為替のヘッジに関する権限を委託します。

- ・委託する範囲：為替のヘッジに関する指図
- ・委託先所在地：アメリカ合衆国ニュージャージー州ニューアーク、マッカーター・ハイウェイ・アンド・マーケット・ストリート、ゲートウェイ・センター2
- ・委託に係る費用：後記「4手数料等及び税金（3）信託報酬等」をご参照ください。

当ファンドの信託期間は無期限です。

年2回（原則、3月20日および9月20日）決算し、収益分配方針に基づいて分配を行います。

PRUアメリカ中期社債マザーファンドの特色

主として米国の投資適格社債に投資し、米ドルベースでの安定した収益の確保を目指します。

- ・米国の投資適格社債への投資割合は純資産総額の65%以上とします。
- ・米国の国債や政府機関債等および米国以外の投資適格債にも投資する場合があります。
- ・投資する外貨建資産は、原則として米ドル建てとします。

信用度の高い「投資適格」債券に投資します。

- ・取得時において投資適格債（BBB-（S&P社¹）またはBaa3（ムーディーズ社²）相当以上）に投資することを原則とします。
- ・ポートフォリオの平均格付け³は、原則としてBBB-（S&P社）またはBaa3（ムーディーズ社）相当以上を維持するように努めます。

短いデュレーション⁴の債券に投資し、安定した価格変動を目指します。

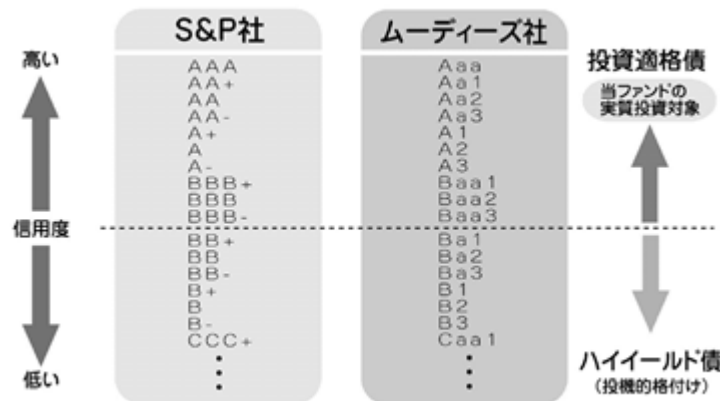
- ・ポートフォリオの平均デュレーションは、原則として3年以内とします。
- ・投資する個別債券のデュレーションは6年以内とします。

運用にあたっては、投資一任契約に基づいて、米ブルデンシャル・インベストメント社に運用の指図に関する権限を委託します。

- ・委託する範囲：マザーファンドの運用指図
- ・委託先所在地：アメリカ合衆国ニュージャージー州ニューアーク、マッカーター・ハイウェイ・アンド・マーケット・ストリート、ゲートウェイ・センター2
- ・委託に係る費用：後記「4手数料等及び税金（3）信託報酬等」をご参照ください。

- 1 スタンダード&プアーズ・レーティングズ・サービスズ
- 2 ムーディーズ・インベスターズ・サービス・インク
- 3 平均格付けとは

平均格付けとは、基準日時点で投資信託財産が保有している有価証券に係る信用格付けを加重平均したものであり、当該投資信託受益証券に係る信用格付けではありません。

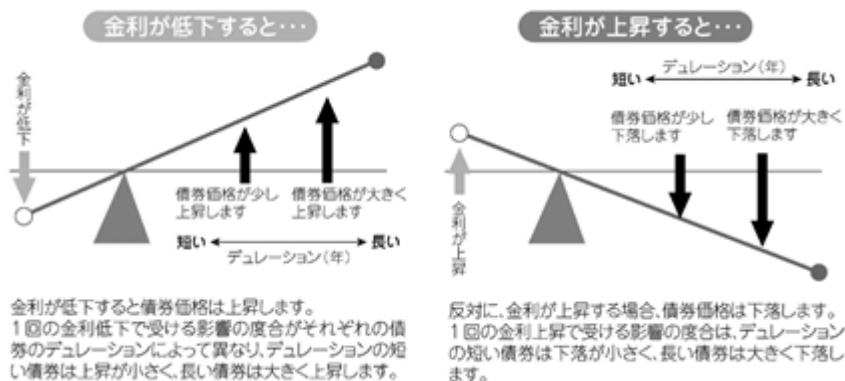


スタンダード&プアーズ・レーティングズ・サービスズ(S&P社)	ムーディーズ・インベスターズ・サービス・インク(ムーディーズ社)
AAA(トリプル エー) 債務を履行する能力はきわめて高い。 AA(ダブル エー) 債務を履行する能力は非常に高く、最上位の格付け「AAA」との差は小さい。 A(シングル エー) 債務を履行する能力は高いが、上位2つの格付けに比べ、事業環境や経済状況の悪化からやや影響を受けやすい。 BBB(トリプル ビー) 債務を履行する能力は適切であるが、事業環境や経済状況の悪化によって債務履行能力が低下する可能性がより高い。 BB格以下を投機的格付けとします。 BB(ダブル ビー) より低い格付けの発行体ほど脆弱ではないが、事業環境、財務状況、または経済状況の悪化に対して大きな不確実性、脆弱性を有しており、状況によっては債務を期日通りに履行する能力が不十分となる可能性がある。	Aaa(トリプル エー) 信用力がもっとも高く、信用リスクが最小限であると判断される。 Aa(ダブル エー) 信用力が高く、信用リスクが極めて低いと判断される。 A(エー) 中級の上位で、信用リスクが低いと判断される。 Baa(ビー ダブル エー) 信用リスクが中程度と判断される。中位にあり、一定の投機的な要素を含む。 Ba格以下を投機的格付けとします。 Ba(ビー エー) 投機的要素をもち、相当の信用リスクがあると判断される。

(S&P社およびムーディーズ社の公表された情報をもとに委託会社が作成)

4 デュレーションとは

デュレーションとは、金利がある一定の割合で変動した場合に、債券の価格がどれくらい変化するかを示す指標です。この数値が大きいほど、金利変動に対する債券価格の変動が大きくなります。この指標の単位は「年」で表されます。



委託会社等の概況（平成27年4月末現在）

a．資本金の額：219百万円

b．沿革

平成18年4月 プルデンシャル投信投資顧問準備株式会社設立

平成18年8月 プルデンシャル・インベストメント・マネジメント・ジャパン株式会社に商号変更

平成18年9月 プルデンシャル・インベストメント・マネジメント・ジャパン・インクより事業の全部を譲受

c．大株主の状況

株主名	住所	所有株式数	所有比率
ブルデンシャル・インターナショナル・インベストメンツ・コーポレーション	アメリカ合衆国デラウェア州ウィルミントン、スイート1300、ノース・マーケット・ストリート1105	7,360株	100.0%

* プルデンシャル・インベストメント・マネジメント・ジャパン株式会社は、世界的な総合金融グループである『ブルデンシャル・ファイナンシャル』の一員として、日本国内において機関投資家、個人投資家向け資産運用ビジネス及びブルデンシャル・ファイナンシャルグループの資産運用ビジネスを展開しています。ブルデンシャル・ファイナンシャルは、1875年に「ブルデンシャル・フレンドリー・ソサエティー」として創業しました。創立以後、135年以上の時を経るなかで、ブルデンシャル・ファイナンシャルはその関連会社を通して、世界40カ国以上の法人及び個人のお客様に幅広い金融商品とサービスを提供しています。

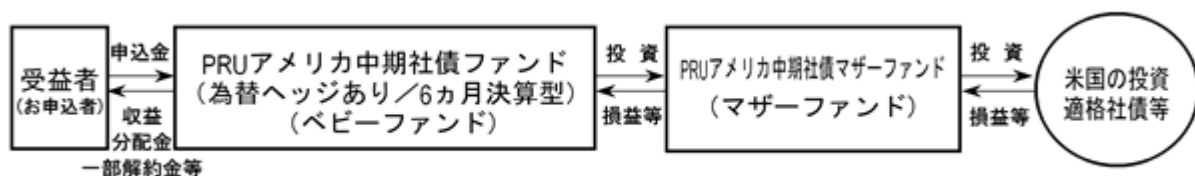
2【投資方針】

(1)【投資方針】

基本方針

当ファンドは、マザーファンド受益証券への投資を通じて、主として米国の投資適格社債に投資し、安定した収益の確保を目指して運用を行います。

当ファンドは、ファミリーファンド方式で運用を行います。ファミリーファンド方式では、受益者から投資された資金をまとめてベビーファンドとし、その資金の全部または一部をマザーファンドに投資して、その実質的な運用をマザーファンドで行います。マザーファンドの運用成果は、すべてベビーファンドに反映されます。



(注) 自動けいぞく投資コースの場合、収益分配金（税控除後）は、原則として、自動的に再投資されます。

運用方法

a．投資対象

「PRUアメリカ中期社債マザーファンド」受益証券を主要投資対象とします。

なお、公社債等に直接投資することがあります。

b．投資態度

(a) 主として、「PRUアメリカ中期社債マザーファンド」受益証券に投資します。

(b) 実質外貨建資産に対して為替ヘッジ（原則として実質外貨建資産の90%～100%の範囲内とします。）を行い、為替変動リスクの低減を図ることを基本とします。ただし、資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用が行われない場合があります。

- m. 証券投資信託または外国証券投資信託の受益証券(金融商品取引法第2条第1項第10号で定めるものをいいます。)
- n. 投資証券または外国投資証券(金融商品取引法第2条第1項第11号で定めるものをいいます。)
- o. 外国貸付債権信託受益証券(金融商品取引法第2条第1項第18号で定めるものをいいます。)
- p. オプションを表示する証券または証書(金融商品取引法第2条第1項第19号で定めるものをいい、有価証券に係るものに限ります。)
- q. 預託証書(金融商品取引法第2条第1項第20号で定めるものをいいます。)
- r. 外国法人が発行する譲渡性預金証書
- s. 指定金銭信託の受益証券(金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に限ります。)
- t. 抵当証券(金融商品取引法第2条第1項第16号で定めるものをいいます。)
- u. 貸付債権信託受益権であって金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に表示されるべきもの
- v. 外国の者に対する権利で前記u.の有価証券の性質を有するもの
なお、前記a.の証券、l.ならびにq.の証券または証書のうちa.の証券の性質を有するものを以下「株式」といい、b.からf.までの証券およびl.ならびにq.の証券または証書のうちb.からf.までの証券の性質を有するものを以下「公社債」といい、m.の証券およびn.の証券を以下「投資信託証券」といいます。

金融商品の指図範囲

委託会社は、信託金を、前記 に掲げる有価証券のほか、次に掲げる金融商品(金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を含みます。)により運用することを指図することができます。

- a. 預金
- b. 指定金銭信託(金融商品取引法第2条第1項第14号に規定する受益証券発行信託を除きます。)
- c. コール・ローン
- d. 手形割引市場において売買される手形
- e. 貸付債権信託受益権であって金融商品取引法第2条第2項第1号で定めるもの
- f. 外国の者に対する権利で前記e.の権利の性質を有するもの

前記 にかかわらず、この信託の設定、解約、償還、投資環境の変動等への対応等、委託会社が運用上必要と認めるときは、委託会社は、信託金を、 に掲げる金融商品により運用することの指図ができます。

（３）【運用体制】

当ファンドは、投資一任契約に基づき、米プルデンシャル・インベストメント社に為替のヘッジに関する権限を委託します（パブリック債券運用グループが担当）。

当ファンドの主要な投資対象である「PRUアメリカ中期社債マザーファンド」は、投資一任契約に基づき、米プルデンシャル・インベストメント社にて運用され、同社のパブリック債券運用グループが運用を担当します。

投資顧問会社の運用体制

パブリック債券運用グループ

債券の各市場において、豊富な経験と高度な専門性を有しています。
信用調査・分析チームと各運用チームの強固な連携をもって運用します。
リスク管理機能（定量リサーチ/リスク管理チーム）は独立しています。

運用を支える信用調査・分析チーム

債券の種類・業種別にアナリスト（調査分析担当者）を配しています。
アナリストの平均経験年数は10年を超えています。

運用プロセス



米プルデンシャル・インベストメント社における債券運用

債券の運用額は約5,600億米ドル（約67兆円）

運用対象としている債券の種類は米国国債、米国投資適格社債、米国ハイイールド債、米国地方債、グローバル債、エマージング債、短期金融商品（マネー・マーケット）等と多岐にわたっており、専門のマネージャーによる付加価値の高い債券運用サービスをご提供しております。

独自の信用調査と運用モデル、綿密な分析とリスク管理

独自の信用調査と運用モデルを駆使して、資産配分や割安と判断される銘柄選定を行います。さらに、リスク管理の際にも綿密な信用分析および独自のモデルを活用し、徹底したリスク管理を図ります。

効果の高いボトムアップ・アプローチとトップダウン・アプローチの併用

債券の種類ごと、社債の業種ごと等の相対的な価値の分析、銘柄の選定および売買執行等は、より専門的なノウハウの活かせるボトムアップ・アプローチで行います。また、投資戦略、資産配分およびリスク管理等は、グローバルで広範な視点から判断できるトップダウン・アプローチを採用しています。

一貫した投資プロセスで安定した投資成果の獲得

債券の種類ごとにそれぞれ専門に担当する各チームが連携して運用します。チーム運用に徹することで、運用プロセスの一貫性が保たれ、安定した投資成果の獲得につながると考えます。

（米プルデンシャル・インベストメント社に関する情報は平成27年3月末現在のものです。為替換算レート：1米ドル=119.92円）

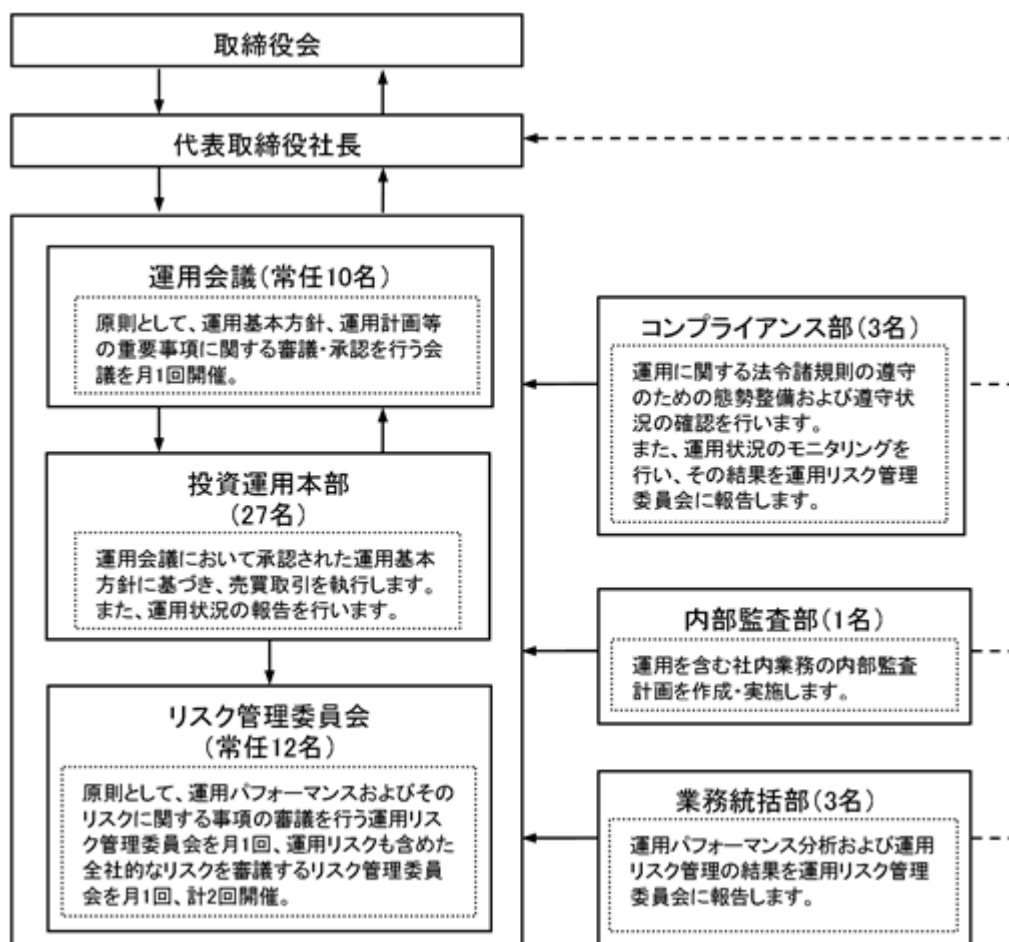
委託会社の運用体制



委託会社の運用体制に関する社内規則

委託会社は、資産運用およびリスク管理の基本方針を定める「運用規程」を遵守することにより、運用の適正性を確保することに努めます。

委託会社の内部管理および意思決定を監督する組織等



委託会社によるファンドの関係法人（販売会社を除く。）に対する管理体制

「受託銀行」に対しては、投資信託財産の管理業務を通じて、受託銀行の信託事務の正確性等を総合的に監視しています。また、財務状況、内部統制の整備及び運用状況についての確認を行います。

「投資顧問会社」に対しては、運用計画書の提出を受け、運用会議において審議・承認が行われます。また、定期的に投資顧問会社のモニタリングを行います。

前記の運用体制等は平成27年4月末現在のものであり、今後変更となる場合があります。

(4) 【分配方針】

第2計算期間以降の毎決算時に、原則として以下の方針に基づき分配を行います。

分配対象額の範囲は、経費控除後の利子・配当収入および売買益等の全額とします。

収益分配金額は、委託会社が基準価額水準等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合は分配を行わないこともあります。

収益分配にあてず投資信託財産内に留保した利益については、前記「(1)投資方針」に基づき運用を行います。

将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

(5) 【投資制限】

株式への投資（投資信託約款「運用の基本方針」2.運用方法(3)投資制限、第22条）

株式（転換社債の転換および新株予約権（転換社債型新株予約権付社債の新株予約権に限りません。）の行使により取得した株券に限りません。）への実質投資割合は、投資信託財産の純資産総額の10%以下とします。

新株引受権証券等への投資（投資信託約款「運用の基本方針」2．運用方法（3）投資制限、第22条）

新株引受権証券および新株予約権証券への実質投資割合は、投資信託財産の純資産総額の5%以下とします。

外貨建資産への投資（投資信託約款「運用の基本方針」2．運用方法（3）投資制限）

外貨建資産への実質投資割合については制限を設けません。

同一銘柄の株式への投資（投資信託約款「運用の基本方針」2．運用方法（3）投資制限、第26条）

同一銘柄の株式への実質投資割合は、投資信託財産の純資産総額の5%以下とします。

同一銘柄の新株引受権証券等への投資（投資信託約款「運用の基本方針」2．運用方法（3）投資制限、第26条）

同一銘柄の新株引受権証券および新株予約権証券への実質投資割合は、投資信託財産の純資産総額の5%以下とします。

同一銘柄の転換社債等への投資（投資信託約款「運用の基本方針」2．運用方法（3）投資制限、第27条）

同一銘柄の転換社債、ならびに転換社債型新株予約権付社債への実質投資割合は、投資信託財産の純資産総額の5%以下とします。

投資信託証券への投資（投資信託約款「運用の基本方針」2．運用方法（3）投資制限、第22条）

投資信託証券への実質投資割合は、投資信託財産の純資産総額の5%以下とします。

デリバティブ取引等（一般社団法人投資信託協会の定める「デリバティブ取引等に係る投資制限に関するガイドライン」に定義するデリバティブ取引等をいう。）について、その取引の目的に応じて、一般社団法人投資信託協会規則の定めるところに従い、合理的な方法により算出した額が投資信託財産の純資産総額を超えないものとします。（投資信託約款第22条）

投資する株式等の範囲（投資信託約款第25条）

- a．委託会社が投資することを指図する株式、新株引受権証券および新株予約権証券は、金融商品取引所（金融商品取引法第2条第16項に規定する金融商品取引所をいいます。以下同じ。）に上場されている株式の発行会社の発行するもの、金融商品取引所に準ずる市場において取引されている株式の発行会社の発行するものとします。ただし、株主割当または社債権者割当により取得する株式、新株引受権証券および新株予約権証券については、この限りではありません。
- b．前記a．の規定にかかわらず、上場予定または登録予定の株式、新株引受権証券および新株予約権証券で目論見書等において上場または登録されることが確認できるものについては、委託会社が投資することを指図することができるものとします。

信用取引の運用指図・目的・範囲（投資信託約款第28条）

- a．委託会社は、投資信託財産の効率的な運用に資するため、信用取引により株券を売付けることの指図をすることができます。なお、当該売付けの決済については、株券の引渡しまたは買戻しにより行うことの指図をすることができます。
- b．前記a．の信用取引の指図は、次に掲げる有価証券の発行会社の発行する株券について行うことができるものとし、かつ次に掲げる株券数の合計数を超えないものとします。
 - (a) 投資信託財産に属する株券
 - (b) 株式分割により取得する株券
 - (c) 投資信託財産に属する転換社債の転換請求および新株予約権（転換社債型新株予約権付社債の新株予約権に限りません。）の行使により取得可能な株券

先物取引等の運用指図・目的・範囲（投資信託約款第29条）

- a．委託会社は、投資信託財産が運用対象とする有価証券の価格変動リスクを回避するため、わが国の金融商品取引所等（金融商品取引法第2条第16項に規定する金融商品取引所および金

融商品取引法第2条第8項第3号口に規定する外国金融商品市場を「金融商品取引所等」といいます。以下同じ。)における有価証券先物取引(金融商品取引法第28条第8項第3号イに掲げるものをいいます。)、有価証券指数等先物取引(金融商品取引法第28条第8項第3号口に掲げるものをいいます。)および有価証券オプション取引(金融商品取引法第28条第8項第3号ハに掲げるものをいいます。)ならびに外国の金融商品取引所等におけるこれらの取引と類似の取引を次の範囲で行うことの指図をすることができます。なお、選択権取引は、オプション取引に含めるものとします(以下同じ。)

- (a) 先物取引の売建およびコール・オプションの売付の指図は、建玉の合計額が、ヘッジの対象とする有価証券(以下「ヘッジ対象有価証券」といいます。)の時価総額の範囲内とします。
 - (b) 先物取引の買建およびプット・オプションの売付の指図は、建玉の合計額が、ヘッジ対象有価証券の組入可能額(組入ヘッジ対象有価証券を差引いた額)に投資信託財産が限月までに受取る組入公社債、組入外国貸付債権信託受益証券、組入貸付債権信託受益権および組入抵当証券の利払金および償還金を加えた額を限度とし、かつ投資信託財産が限月までに受取る組入有価証券にかかる利払金および償還金等ならびに投資信託約款第22条第2項に掲げる金融商品で運用している額の範囲内とします。
 - (c) コール・オプションおよびプット・オプションの買付の指図は、当ファンドに関する全オプション取引にかかる支払いプレミアム額の合計額が取引時点の投資信託財産の純資産総額の5%を上回らない範囲内とします。
- b. 委託会社は、投資信託財産に属する資産の為替変動リスクを回避するため、わが国の金融商品取引所等における通貨にかかる先物取引およびオプション取引ならびに外国の金融商品取引所等における通貨にかかる先物取引およびオプション取引を次の範囲で行うことの指図をすることができます。
- (a) 先物取引の売建およびコール・オプションの売付の指図は、建玉の合計額が、為替の売予約と合わせてヘッジ対象とする外貨建資産の時価総額の範囲内とします。
 - (b) 先物取引の買建およびプット・オプションの売付の指図は、建玉の合計額が、為替の買予約と合わせて、外貨建有価証券の買付代金等実需の範囲内とします。
 - (c) コール・オプションおよびプット・オプションの買付の指図は、支払いプレミアム額の合計額が取引時点の保有外貨建資産の時価総額の5%を上回らない範囲内とし、かつ当ファンドに関する全オプション取引にかかる支払いプレミアム額の合計額が取引時点の投資信託財産の純資産総額の5%を上回らない範囲内とします。
- c. 委託会社は、投資信託財産に属する資産の価格変動リスクを回避するため、わが国の金融商品取引所等における金利にかかる先物取引およびオプション取引ならびに外国の金融商品取引所等におけるこれらの取引と類似の取引を次の範囲で行うことの指図をすることができます。
- (a) 先物取引の売建およびコール・オプションの売付の指図は、建玉の合計額が、ヘッジ対象とする金利商品(投資信託財産が1年以内に受取る組入有価証券の利払金および償還金等ならびに投資信託約款第22条第2項に掲げる金融商品で運用されているものをいい、以下「ヘッジ対象金利商品」といいます。)の時価総額の範囲内とします。
 - (b) 先物取引の買建およびプット・オプションの売付の指図は、建玉の合計額が、投資信託財産が限月までに受取る組入有価証券にかかる利払金および償還金等ならびに投資信託約款第22条第2項に掲げる金融商品で運用している額(以下(b)において「金融商品運用額等」といいます。)の範囲内とします。ただし、ヘッジ対象金利商品が外貨建で、投資信託財産の外貨建資産組入可能額(約款上の組入可能額から保有外貨建資産の時価総額を差引いた額。以下同じ。)に投資信託財産が限月までに受取る外貨建組入公社債および組入外国貸付債権信託受益証券ならびに外貨建組入貸付債権信託受益権の利払金および償還金を加えた額が当該金融商品運用額等の額より少ない場合には外貨建資産組入可能額に投資

信託財産が限月までに受取る外貨建組入有価証券にかかる利払金および償還金等を加えた額を限度とします。

- (c) コール・オプションおよびプット・オプションの買付の指図は、支払いプレミアム額の合計額が取引時点のヘッジ対象金利商品の時価総額の5%を上回らない範囲内とし、かつ当ファンドに関する全オプション取引にかかる支払いプレミアム額の合計額が取引時点の投資信託財産の純資産総額の5%を上回らない範囲内とします。

スワップ取引の運用指図・目的・範囲（投資信託約款第30条）

- a. 委託会社は、投資信託財産に属する資産の効率的な運用に資するためならびに価格変動リスクおよび為替変動リスクを回避するため、異なった通貨、異なった受取金利または異なった受取金利とその元本を一定の条件のもとに交換する取引（以下「スワップ取引」といいます。）を行うことの指図をすることができます。
- b. スワップ取引の指図にあたっては、当該取引の契約期限が、原則として当ファンドの信託期間を超えないものとします。ただし、当該取引が当該信託期間内で全部解約が可能なものについてはこの限りではありません。
- c. スワップ取引の指図にあたっては、当該投資信託財産にかかるスワップ取引の想定元本の合計額が、投資信託財産の純資産総額を超えないものとします。なお、投資信託財産の一部解約等の事由により、上記純資産総額が減少して、スワップ取引の想定元本の合計額が投資信託財産の純資産総額を超えることとなった場合には、委託会社は速やかに、その超える額に相当するスワップ取引の一部の解約を指図するものとします。
- d. スワップ取引の評価は、当該取引契約の相手方が市場実勢金利等をもとに算出した価額で評価するものとします。
- e. 委託会社は、スワップ取引を行うにあたり担保の提供あるいは受入れが必要と認めるときは、担保の提供あるいは受入れの指図を行うものとします。

金利先渡取引および為替先渡取引の運用指図・目的・範囲（投資信託約款第31条）

- a. 委託会社は、投資信託財産に属する資産の効率的な運用に資するためならびに価格変動リスクおよび為替変動リスクを回避するため、金利先渡取引および為替先渡取引を行うことの指図をすることができます。
- b. 金利先渡取引および為替先渡取引の指図にあたっては、当該取引の決済日が、原則として当ファンドの信託期間を超えないものとします。ただし、当該取引が当該信託期間内で全部解約が可能なものについてはこの限りではありません。
- c. 金利先渡取引の指図にあたっては、当該投資信託財産にかかる金利先渡取引の想定元本の合計額が、投資信託財産にかかるヘッジ対象金利商品の時価総額を超えないものとします。なお、投資信託財産の一部解約等の事由により、上記ヘッジ対象金利商品の時価総額の合計額が減少して、金利先渡取引の想定元本の合計額がヘッジ対象金利商品の時価総額の合計額を超えることとなった場合には、委託会社は、速やかにその超える額に相当する金利先渡取引の一部の解約を指図するものとします。
- d. 為替先渡取引の指図にあたっては、当該投資信託財産にかかる為替先渡取引の想定元本の合計額が、投資信託財産にかかるヘッジ対象外貨建資産の時価総額を超えないものとします。なお、投資信託財産の一部解約等の事由により、上記ヘッジ対象外貨建資産の時価総額の合計額が減少して、為替先渡取引の想定元本の合計額がヘッジ対象外貨建資産の時価総額の合計額を超えることとなった場合には、委託会社は、速やかにその超える額に相当する為替先渡取引の一部の解約を指図するものとします。
- e. 金利先渡取引および為替先渡取引の評価は、当該取引契約の相手方が市場実勢金利等をもとに算出した価額で評価するものとします。
- f. 委託会社は、金利先渡取引および為替先渡取引を行うにあたり担保の提供あるいは受入れが必要と認めるときは、担保の提供あるいは受入れの指図を行うものとします。

有価証券の貸付けの指図・目的・範囲（投資信託約款第32条）

- a . 委託会社は、投資信託財産の効率的な運用に資するため、投資信託財産に属する株式および公社債を次の範囲内で貸付けの指図をすることができます。
- (a) 株式の貸付けは、貸付時点において、貸付株式の時価合計額が、投資信託財産で保有する株式の時価合計額を超えないものとします。
- (b) 公社債の貸付けは、貸付時点において、貸付公社債の額面金額の合計額が、投資信託財産で保有する公社債の額面金額の合計額を超えないものとします。
- b . 前記 a . に定める限度額を超えることとなった場合には、委託会社は速やかに、その超える額に相当する契約の一部の解約を指図するものとします。
- c . 委託会社は、有価証券の貸付けにあたって必要と認めるときは、担保の受入れの指図を行うものとします。

特別の場合の外貨建有価証券への投資制限（投資信託約款第33条）

外貨建有価証券への投資については、わが国の国際収支上の理由等により特に必要と認められる場合には、制約されることがあります。

外国為替予約取引の指図・目的・範囲（投資信託約款第34条）

- a . 委託会社は、投資信託財産の効率的な運用に資するため、外国為替の売買の予約取引の指図をすることができます。
- b . 前記 a . の予約取引の指図は、投資信託財産に係る為替の買予約の合計額と売予約の合計額との差額につき円換算した額が、投資信託財産の純資産総額を超えないものとします。ただし、投資信託財産に属する外貨建資産（マザーファンドの投資信託財産に属する外貨建資産のうち投資信託財産に属するとみなした額を含みます。）の為替変動リスクを回避するためにする当該予約取引の指図については、この限りではありません。
- c . 前記 b . の限度額を超えることとなった場合には、委託会社は所定の期間内にその超える額に相当する為替予約の一部を解消するための外国為替の売買の予約取引の指図をするものとします。
- d . 前記 b . において投資信託財産に属するとみなした額とは、投資信託財産に属するマザーファンドの受益証券の時価総額にマザーファンドの投資信託財産の純資産総額に占める外貨建資産の時価総額の割合を乗じて得た額とします。

資金の借入れの指図・目的・範囲（投資信託約款第42条）

- a . 委託会社は、投資信託財産の効率的な運用ならびに運用の安定性をはかるため、一部解約に伴う支払資金の手当て（一部解約に伴う支払資金の手当てのために借入れた資金の返済を含みます。）を目的として、または再投資に係る収益分配金の支払資金の手当てを目的として、資金借入れ（コール市場を通じる場合を含みます。）の指図をすることができます。なお、当該借入金をもって有価証券等の運用は行わないものとします。
- b . 一部解約に伴う支払資金の手当てに係る借入期間は、受益者への解約代金支払開始日から投資信託財産で保有する有価証券等の売却代金の受渡日までの間または受益者への解約代金支払開始日から投資信託財産で保有する有価証券等の解約代金入金日までの間もしくは受益者への解約代金支払開始日から投資信託財産で保有する有価証券等の償還金の入金日までの期間が5営業日以内である場合の当該期間とし、資金借入額は当該有価証券等の売却代金、解約代金および償還金の合計額を限度とします。
- c . 収益分配金の再投資に係る借入期間は投資信託財産から収益分配金が支弁される日からその翌営業日までとし、資金借入額は収益分配金の再投資額を限度とします。
- d . 借入金の利息は投資信託財産中から支弁します。

デリバティブ取引に係る投資制限（金融商品取引業等に関する内閣府令第130条第1項第8号）

委託会社は、運用財産に関し、金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る変動その他の理由により発生し得る危険に対応する額としてあらかじめ委託会社が定めた合理的な方法により算出した額が当該運用財産の純資産額を超えることとなる場合において、デリバティブ取引（新株予約権証券またはオプションを表示する証券もしくは証書に係る取引及び選択

権付債券売買を含みます。)を行い、または継続することを内容とした運用を行うことをしないものとしします。

同一の法人の発行する株式の投資制限（投資信託及び投資法人に関する法律第9条、投資信託及び投資法人に関する法律施行規則第20条）

委託会社は、同一の法人の発行する株式を、その運用の指図を行うすべての委託者指図型投資信託につき投資信託財産として有する当該株式に係る議決権の総数が、当該株式に係る議決権の総数に100分の50の率を乗じて得た数を超えることとなる場合においては、投資信託財産をもって取得することを受託銀行に指図しないものとしします。

（参考）マザーファンドの投資制限

株式（転換社債の転換および新株予約権（転換社債型新株予約権付社債の新株予約権に限りません。）の行使により取得した株券に限りません。）への投資は、投資信託財産の純資産総額の10%以下とします。

新株引受権証券および新株予約権証券への投資は、投資信託財産の純資産総額の5%以下とします。

外貨建資産への投資については制限を設けません。

同一銘柄の株式への投資は、投資信託財産の純資産総額の5%以下とします。

同一銘柄の新株引受権証券および新株予約権証券への投資は、投資信託財産の純資産総額の5%以下とします。

同一銘柄の転換社債、ならびに転換社債型新株予約権付社債への投資は、投資信託財産の純資産総額の5%以下とします。

投資信託証券への投資は、投資信託財産の純資産総額の5%以下とします。

デリバティブ取引等（一般社団法人投資信託協会の定める「デリバティブ取引等に係る投資制限に関するガイドライン」に定義するデリバティブ取引等をいう。）について、その取引の目的に応じて、一般社団法人投資信託協会規則の定めるところに従い、合理的な方法により算出した額が投資信託財産の純資産総額を超えないものとしします。

平成27年4月末現在において「PRUアメリカ中期社債マザーファンド」を投資対象としているファンドは、当ファンドと「PRUアメリカ中期社債ファンド（為替ヘッジなし/毎月決算型）」です。

なお、この他にも、今後「PRUアメリカ中期社債マザーファンド」に投資するファンドが設定される場合があります。

3【投資リスク】

(1) 当ファンドへの投資リスク

当ファンドは値動きのある有価証券に投資しますので基準価額は変動し、これらの運用による損益はすべて受益者のみなさまに帰属します。したがって、当ファンドは元本が保証されているものではありません。投資信託は預貯金とは異なります。

ファンドが有する主なリスクは以下のとおりです。

<金利変動リスク>

一般的に、金利が上昇した場合には、債券の価格は下落し、当ファンドの基準価額が下がる要因となります。

<信用リスク>

公社債、コマーシャル・ペーパーおよび短期金融商品の発行体が、経営不振、その他の理由により利息や償還金をあらかじめ決められた条件で支払うことができなくなる（債務不履行）リスクをいいます。一般に債務不履行が生じた場合またはそれが予想される場合には、当該公社債等の価格は下落し、当ファンドの基準価額が下がる要因となります。

<カントリー・リスク>

当ファンドは、マザーファンドへの投資を通じて海外の有価証券に投資しますが、その国の政治・経済情勢、外国為替規制、資本規制等による影響を受けることにより、基準価額が下がる要因となる可能性があります。

<為替変動リスク>

一般的に、外国為替相場が対円で下落した場合には、ファンドの基準価額が下がる要因となります。なお、当ファンドでは、原則として実質外貨建資産の90%～100%の範囲内で為替ヘッジを行います。

<同一マザーファンドを投資対象とする他のベビーファンドによる影響>

当ファンドが投資対象とするマザーファンドについて、当該マザーファンドを投資対象とする他のベビーファンドにおける資金流入や資産配分の変更等により当該マザーファンド組入有価証券等の売買が発生した場合、その売買による組入有価証券等の価格の変化や売買手数料・税金等の負担が当該マザーファンドの価額に影響を及ぼすことがあります。これにより当該マザーファンドの価額が下落した場合、当ファンドの基準価額が下がる要因となります。

(2) 分配金に関する留意点

- ・分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。
- ・分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。
- ・受益者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部又は全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり率が小さかった場合も同様です。

(3) その他の留意点

- ・ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。
- ・当ファンドはマザーファンドを通じて債券など値動きのある証券（外貨建証券には為替変動リスクもあります。）に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資元本を下回ることがあります。
- ・投資信託財産に生じた損益は、すべて受益者に帰属します。

- ・投資信託は預金等とは異なり、預金保険機構の保護の対象ではありません。
- ・投資信託は保険契約とは異なり、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。
- ・投資信託を登録金融機関で購入した場合は、投資者保護基金の対象にはなりません。
- ・法令・税制及び会計基準等は今後変更される可能性があり、これにより、当ファンドがあらかじめ目的としている投資成果を達成できないこともあります。
- ・当ファンドの分配金は、収益分配方針に基づいて委託会社が決定しますが、委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。
- ・基準価額が元本を下回っていても、分配が行われる場合があります。

（４）投資リスクに対する管理体制

運用状況のモニタリング、運用に関する法令諸規則の遵守状況の確認はコンプライアンス部が行います。全体的な運用状況の管理は投資運用本部が行います。運用に関するリスク管理およびパフォーマンス分析については、業務統括部が行います。これらの各部の情報は、原則として月1回開催される運用リスク管理委員会に報告され、その内容の確認・検討が行われた後に各部にフィードバックされ、その後の業務に反映されます。

（参考情報）

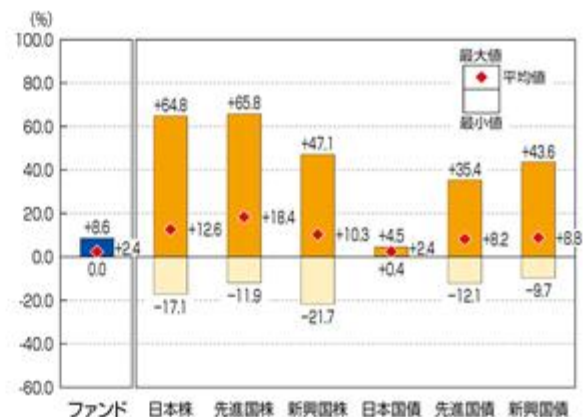
ファンドの年間騰落率及び 分配金再投資基準価額の推移



※分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算した基準価額が記載されており、実際の基準価額と異なる場合があります。

※年間騰落率は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算した年間騰落率が記載されており、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

ファンドと他の代表的な 資産クラスとの騰落率の比較



※上記は当ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。

※全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

※上記は2010年5月から2015年4月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の平均値・最大値・最小値を、当ファンドおよび他の代表的な資産クラスについて表示したものです。

●各資産クラスの指数

- 日本株…… 東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)
 - 先進国株… MSCI KOKUSAIインデックス(配当込み)
 - 新興国株… MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み)
 - 日本国債… NOMURA-BPI国債
 - 先進国債… シティ世界国債インデックス(除く日本)
 - 新興国債… JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバーシファイド指数
- (注)海外の指数は為替ヘッジなしによる投資を想定して、円ベースの指数を採用しています。

●東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)

東証株価指数 (TOPIX=Tokyo Stock Price Index)とは、わが国の代表的な株価指数で、東京証券取引所第一部銘柄の基準時(1968年1月4日終値)の時価総額を100として、その後の時価総額を指数化したものです。TOPIXの指数値およびTOPIXの商標は、株東京証券取引所の知的財産であり、株価指数の算出、指数値の公表、利用などTOPIXに関するすべての権利・ノウハウおよびTOPIXの商標または標章に関するすべての権利は株東京証券取引所が有しています。株東京証券取引所は、TOPIXの指数値の算出もしくは公表の方法の変更、TOPIXの指数値の算出もしくは公表の停止またはTOPIXの商標の変更もしくは使用の停止を行う権利を有しています。株東京証券取引所は、当ファンドの運用成果等に関し責任を有しません。

●MSCI KOKUSAIインデックス (配当込み)

「MSCI KOKUSAIインデックス」とは、MSCI Inc. が開発した株価指数で、日本を除く世界の主要先進国で構成されています。また、MSCI KOKUSAIインデックスに対する著作権及びその他知的財産権は、全てMSCI Inc. に帰属します。MSCIではかかるデータに基づく投資による損失に一切責任を負いません。

●MSCIエマージング・マーケット・インデックス (配当込み)

「MSCI エマージング・マーケット・インデックス」とは、MSCI Inc. が開発した指数で、世界の新興国で構成されています。また、MSCIエマージング・マーケット・インデックス (配当込み)に対する著作権及びその他知的財産権は、全てMSCI Inc. に帰属します。MSCIでは、かかるデータに基づく投資による損失に一切責任を負いません。

●NOMURA-BPI国債

NOMURA-BPI国債は、野村證券株式会社が作成している国内で発行された公募利付国債の市場全体の動向を表す投資収益指数で、一定の組入基準に基づいて構成された国債ポートフォリオのパフォーマンスを基に計算され、当該指数に関する一切の権利は野村證券株式会社に帰属します。野村證券株式会社は、当該インデックスの正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。

●シティ世界国債インデックス(除く日本)

「シティ世界国債インデックス」は、Citigroup Index LLCにより開発、算出および公表されている、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。

●JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバーシファイド指数

「JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバーシファイド指数」とは、JPモルガン・セキュリティーズ・エルエルシーが開発した、現地通貨建てのエマージング債市場の代表的なインデックスです。「JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバーシファイド指数」は、「JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバーシファイド指数(ドルベース)」をもとに委託会社が円換算ベースに計算したものです。

4【手数料等及び税金】

(1)【申込手数料】

申込手数料は、販売会社がそれぞれ定める手数料率を、取得申込受付日の翌営業日の基準価額に乗じて得た額とします。なお、平成27年6月19日現在、最も高率な申込手数料は1.08%（税抜1.0%）となっています。

申込手数料は、商品および投資環境の説明や情報提供等、ならびに購入に関する事務手続き等の対価です。

各販売会社の申込手数料の詳細については、委託会社にお問合わせください。

委託会社問合わせ先	
ぶる PRUホットライン	03-6832-7111 受付時間：営業日の9:00～17:00 土日・祝休日、12月31日～1月3日は休業
ホームページ	http://www.pru.co.jp/

当ファンドは、販売会社により、償還乗換えおよび償還前乗換え等の手数料優遇制度の対象となる場合があります。詳しくは、委託会社にご照会のうえ、各販売会社にお問合わせください。

「償還乗換え」とは、取得申込日の属する月の前3ヵ月以内に償還となった証券投資信託の償還金（信託期間を延長した単位型証券投資信託および延長前の信託終了日以降、収益分配金の再投資以外の追加信託を行わない追加型証券投資信託にあっては、延長前の信託終了日以降でかつ取得申込日の属する月の前3ヵ月以内における受益権の買取請求による売却代金および一部解約金を含みます。）をもって、その支払いを行った販売会社で当ファンドの取得申込みを行う場合をいいます。

「償還前乗換え」とは、追加型証券投資信託の受益権を保有する受益者が、当該受益権の取得申込みを行った販売会社で、当該信託の信託終了日の1年前以内で当該販売会社が別に定める期間以降、当該信託の受益権の買取請求に係る売却代金または一部解約金ををもって、当該販売会社が別に定める期間以内に、当該販売会社で当ファンドの取得申込みを行う場合をいいます。

なお、「自動けいぞく投資コース」を選択し、収益分配金（税控除後）の自動再投資により当ファンドを取得する場合には、申込手数料はかかりません。

(2)【換金（解約）手数料】

解約時に手数料はかかりません。

(3)【信託報酬等】

信託報酬の総額は、計算期間を通じて毎日、投資信託財産の純資産総額に年0.756%（税抜0.70%）の率を乗じて得た額とします。

運用管理費用（信託報酬）＝運用期間中の基準価額×信託報酬率

信託報酬の配分

委託会社	年0.378%（税抜0.35%）	委託した資金の運用の対価
販売会社	年0.324%（税抜0.30%）	運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
受託会社	年0.054%（税抜0.05%）	運用財産の管理、委託会社からの指図の実行の対価

前記 の信託報酬は、毎計算期末、または信託終了のとき投資信託財産中から支弁するものとします。

信託報酬に係る消費税等相当額を、信託報酬支弁のときに投資信託財産中から支弁します。

委託会社との投資一任契約に基づき当ファンドの為替のヘッジに関する権限の委託を受けた者が受ける報酬を、前記 の委託会社が受ける報酬から支弁するものとします。その報酬額は、計算期間を通じて毎日、投資信託財産の純資産総額に年0.05%の率を乗じて得た額とします。

前記 の信託報酬は、毎計算期末、または信託終了のとき投資信託財産中から支弁するものとします。

委託会社は、マザーファンドの運用の指図に関する権限の委託を受けた者が受ける報酬のうち当ファンドが負担すべき報酬を、前記 の委託会社が受ける報酬から支払うものとします。その報酬額は、計算期間を通じて毎日、投資信託財産に属するマザーファンドの受益証券の時価総額に年0.25%の率を乗じて得た額とします。

(4) 【その他の手数料等】

信託事務の諸費用

- a . 投資信託財産に関する租税、次に掲げる諸費用その他の信託事務の処理に要する費用および当該費用に係る消費税等相当額ならびに受託銀行の立替えた立替金の利息は、受益者の負担とし、投資信託財産中からその都度支弁します。
 - (a) 売買委託手数料等の有価証券取引等に要する費用および保管費用等
 - (b) 借入金の利息
- b . 前記 a . にかかわらず、委託会社は、信託事務の処理に要する費用のうち、次に掲げる費用および当該費用に係る消費税等相当額については、投資信託財産の純資産総額に年0.05%の率を乗じて得た額を上限に、かつその実費の額以内の額の支払いにつき、後記 c . にしたがって、投資信託財産から受けることができます。
 - (a) 投資信託振替制度に係る費用
 - (b) 有価証券届出書等開示書類および目論見書（これらの訂正も含みます。）、投資信託約款および運用報告書等の作成等に要する費用
 - (c) この信託の受益者に対して行う公告に要する費用ならびに投資信託約款の変更または投資信託契約の解約に係る事項を記載した書面の作成等に要する費用
 - (d) この信託の設定および運営・管理に関し、法務・税務等につき要する費用
- c . 前記 b . で定める費用および当該費用に係る消費税等相当額は、投資信託約款に規定する計算期間を通じて、毎日費用計上され、毎計算期間末および信託終了のときに投資信託財産中から支弁します。

監査報酬

- a . 投資信託財産の財務諸表の監査に要する費用は、投資信託財産の純資産総額に年0.0054%（税抜0.005%）の率を乗じて得た額を上限に、かつ当該費用の実費の額以内の額を、当該費用に係る消費税等相当額とともに、投資信託約款に規定する計算期間を通じて、毎日費用計上します。
- b . 前記 a . で定める費用および当該費用に係る消費税等相当額は、毎計算期間末および信託終了のときに投資信託財産中から支弁します。

その他の手数料等については、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を表示することができません。

手数料等の合計額については、保有期間等により異なりますので、表示することができません。

(5) 【課税上の取扱い】

当ファンドは、課税上、株式投資信託として取り扱われます。

個別元本方式について

- a. 追加型株式投資信託については、受益者毎の信託時の受益権の価額等（申込手数料および当該申込手数料に係る消費税等相当額は含まれません。）が当該受益者の元本（個別元本）にあたります。
- b. 受益者が同一ファンドの受益権を複数回取得した場合、個別元本は、当該受益者が追加信託を行うつど当該受益者の受益権口数で加重平均することにより算出されます。
- c. 同一ファンドを複数の販売会社で取得する場合には販売会社毎に、個別元本の算出が行われます。また、同一販売会社であっても複数支店等で同一ファンドを取得する場合は、当該支店等毎に個別元本の算出が行われる場合があります。
- d. 受益者が元本払戻金（特別分配金）を受取った場合、収益分配金発生時にその個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の当該受益者の個別元本となります（「元本払戻金（特別分配金）」については、後記「収益分配金の課税について」をご参照ください。）。

収益分配金の課税について

- a. 追加型株式投資信託の収益分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」（受益者毎の元本の一部払戻しに相当する部分）の区分があります。
- b. 受益者が収益分配金を受取る際、（ ）当該収益分配金落ち後の基準価額が当該受益者の個別元本と同額の場合または当該受益者の個別元本を上回っている場合には、当該収益分配金の全額が普通分配金となり、（ ）当該収益分配金落ち後の基準価額が当該受益者の個別元本を下回っている場合には、その下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）となり、当該収益分配金から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が普通分配金となります。
- c. 受益者が元本払戻金（特別分配金）を受取った場合、収益分配金発生時にその個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の当該受益者の個別元本となります。

一部解約時および償還時の課税について

個人の受益者の場合は、一部解約時および償還時の譲渡益（解約価額および償還価額から取得費用（申込手数料および申込手数料に係る消費税等相当額を含みます。）を控除した利益）が課税対象となります。

法人の受益者の場合は、一部解約時および償還時の個別元本超過額が課税対象となります。

個人、法人別の課税の取扱いについて

a. 個人の受益者に対する課税

(a) 収益分配時の課税

収益分配金のうち課税扱いとなる普通分配金については、配当所得として、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%および地方税5%）の税率による源泉徴収が行われ、申告不要制度が適用されます。また、確定申告を行うことにより、総合課税または申告分離課税のいずれかを選択することもできます。

普通分配金については、上場株式等の譲渡損失および他の上場株式等にかかる配当所得の金額（申告分離課税を選択したものに限り）との損益通算ができます。なお、配当控除の適用はありません。

(b) 一部解約時および償還時の課税

一部解約時および償還時の譲渡益（解約価額および償還価額から取得費用（申込手数料および申込手数料に係る消費税等相当額を含みます。）を控除した利益）は、譲渡所得として、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%および地方税5%）の税率による申

告分離課税が適用されます。なお、源泉徴収特定口座においては原則、確定申告の必要はありません。

一部解約時および償還時の譲渡損益は、確定申告をすることにより他の上場株式等譲渡損益および上場株式等の配当所得の金額（申告分離課税を選択したものに限り、）との損益通算ができます。なお、譲渡損失については、3年間の繰越控除の対象とすることができます。また、平成28年1月1日以降は、上記の損益通算および3年間の繰越控除の対象範囲に、特定公社債等（公募公社債投資信託を含みます。）の利子所得および譲渡所得等が追加される予定です。

公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度「愛称：NISA（ニーサ）」の適用対象です。NISAをご利用の場合、毎年、年間100万円（平成28年以降、年間120万円）の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が5年間非課税となります。他の口座で生じた配当所得や譲渡所得との損益通算はできません。ご利用になれるのは、満20歳以上の方で、販売会社で非課税口座を開設するなど、一定の条件に該当する方が対象となります。また、平成28年4月1日より、未成年者口座内の少額上場株式等に係る配当所得および譲渡所得等の非課税措置（ジュニアNISA）が開始され、20歳未満の居住者などを対象に、年間80万円の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が5年間非課税となる予定です。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

b. 法人の受益者に対する課税

法人の受益者が支払いを受ける収益分配金のうち課税扱いとなる普通分配金ならびに一部解約時および償還時の個別元本超過額については、15.315%（所得税15%および復興特別所得税0.315%）の税率による源泉徴収が行われます。地方税の源泉徴収はありません。なお、益金不算入制度の適用はありません。

- ・前記は、平成27年4月末現在のものであり、税法が改正された場合等には、税率等が変更される場合があります。
- ・税金の取扱いの詳細につきましては、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

5【運用状況】

(1)【投資状況】

(平成27年4月30日現在)

投資資産の種類		時価（円）	投資比率（％）
親投資信託受益証券（PRUアメリカ中期社債マザーファンド）	日本	422,772,672	100.11
現金、預金、その他資産（負債控除後）		469,935	0.11
合計（純資産総額）		422,302,737	100.00

(注) 投資比率は、当ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

(参考情報)

当ファンドが主要投資対象とするPRUアメリカ中期社債マザーファンドの投資状況は以下の通りです。

(平成27年4月30日現在)

投資資産の種類		時価（円）	投資比率（％）
国債証券	アメリカ	29,481,496	0.80
社債券	アメリカ	2,910,104,277	78.72
	イギリス	164,846,228	4.46
	カナダ	110,869,525	3.00
	オランダ	60,897,894	1.65
	日本	55,556,809	1.50
	ルクセンブルク	45,745,484	1.24
	メキシコ	40,611,829	1.10
	キュラソー	30,322,866	0.82
	バミューダ	27,947,164	0.76
	ケイマン島	21,279,766	0.58
	ノルウェー	17,842,931	0.48
	ドイツ	17,301,450	0.47
	パナマ	16,117,473	0.44
	フランス	10,765,853	0.29
	アイルランド	7,310,139	0.20
	小計	3,537,519,688	95.69
現金・預金・その他の資産（負債控除後）		129,748,751	3.51
合計（純資産総額）		3,696,749,935	100.00

(注1) 投資比率は、当ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

(注2) 投資資産の内書きの時価および投資比率は、当該資産の時価の地域別の内訳です。

(注3) 邦貨換算金額は、対顧客電信売買相場の仲値により円換算しております。

その他の資産の投資状況

(平成27年4月30日現在)

投資資産の種類		時価(円)	投資比率(%)
債券先物取引(買建)	アメリカ	338,936,185	9.17
債券先物取引(売建)	アメリカ	104,407,625	2.82

(注) 投資比率は、当ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

(2) 【投資資産】

【投資有価証券の主要銘柄】

(平成27年4月30日現在)

主要銘柄の明細

(単位：円)

地域	種類	銘柄	数量	簿価単価	簿価金額	時価単価	時価金額	投資比率 (%)
日本	親投資信託 受益証券	PRUアメリカ中期社債 マザーファンド	204,583,921	2.0852	426,618,230	2.0665	422,772,672	100.11

(注1) 投資比率は、当ファンドの純資産総額に対する時価金額の比率です。

(注2) 親投資信託受益証券の簿価単価および時価単価は、1万口当たりの価額です。

(参考情報)

PRUアメリカ中期社債マザーファンド

	地域	種類	銘柄名	利率 (%)	償還期限	数量	簿価単価 (円)	簿価金額 (円)	時価単価 (円)	時価金額 (円)	投資比率 (%)
1	アメリカ	社債券	GOLDMAN SACHS GROUP INC/	6.15	2018 / 4 / 1	650,000	13,355.97	86,813,850	13,335.02	86,677,637	2.34
2	アメリカ	社債券	GENERAL ELECTRIC CAPITAL	5.625	2018 / 5 / 1	600,000	13,350.94	80,105,659	13,381.16	80,287,015	2.17
3	アメリカ	社債券	WELLS FARGO & CO	1.5	2018 / 1 / 16	490,000	11,915.60	58,386,444	11,956.63	58,587,497	1.58
4	アメリカ	社債券	US BANCORP	1.65	2017 / 5 / 15	475,000	12,046.63	57,221,501	12,072.83	57,345,969	1.55
5	アメリカ	社債券	BANK OF AMERICA CORP	2	2018 / 1 / 11	460,000	11,928.25	54,869,953	11,985.48	55,133,252	1.49
6	アメリカ	社債券	FORD MOTOR CREDIT CO LLC	3	2017 / 6 / 12	450,000	12,256.42	55,153,929	12,244.48	55,100,165	1.49
7	アメリカ	社債券	BEAR STEARNS COS INC/THE	7.25	2018 / 2 / 1	400,000	13,701.67	54,806,687	13,652.85	54,611,432	1.48
8	アメリカ	社債券	ANHEUSER-BUSCH INBEV FIN	1.25	2018 / 1 / 17	415,000	11,879.62	49,300,453	11,949.01	49,588,416	1.34
9	アメリカ	社債券	MORGAN STANLEY	6.625	2018 / 4 / 1	360,000	13,479.71	48,526,967	13,496.09	48,585,958	1.31
10	アメリカ	社債券	BANK OF NEW YORK MELLON	1.35	2018 / 3 / 6	400,000	11,861.62	47,446,490	11,896.71	47,586,862	1.29
11	アメリカ	社債券	CITIGROUP INC	4.45	2017 / 1 / 10	375,000	12,528.08	46,980,308	12,519.70	46,948,892	1.27
12	アメリカ	社債券	AT&T INC	2.95	2016 / 5 / 15	380,000	12,163.59	46,221,668	12,138.72	46,127,158	1.25
13	アメリカ	社債券	NBCUNIVERSAL MEDIA LLC	2.875	2016 / 4 / 1	375,000	12,165.90	45,622,145	12,147.88	45,554,583	1.23
14	カナダ	社債券	ROYAL BANK OF CANADA	2.2	2018 / 7 / 27	325,000	12,131.31	39,426,765	12,156.01	39,507,054	1.07
15	アメリカ	社債券	CAPITAL ONE FINANCIAL CO	3.15	2016 / 7 / 15	320,000	12,207.53	39,064,102	12,197.00	39,030,401	1.06
16	アメリカ	社債券	PNC BANK NA	1.15	2016 / 11 / 1	325,000	11,943.30	38,815,738	11,959.73	38,869,149	1.05
17	アメリカ	社債券	ECOLAB INC	3	2016 / 12 / 8	300,000	12,257.71	36,773,142	12,269.53	36,808,592	1.00
18	アメリカ	社債券	KRAFT FOODS INC	4.125	2016 / 2 / 9	300,000	12,236.32	36,708,989	12,212.92	36,638,767	0.99
19	アメリカ	社債券	AMGEN INC	2.2	2019 / 5 / 22	300,000	11,983.30	35,949,900	12,027.68	36,083,061	0.98
20	アメリカ	社債券	DISCOVER BANK/GREENWOOD	2	2018 / 2 / 21	295,000	11,915.98	35,152,146	11,925.73	35,180,932	0.95
21	アメリカ	社債券	TIME WARNER COS INC	7.25	2017 / 10 / 15	250,000	13,622.82	34,057,057	13,556.21	33,890,546	0.92

	地域	種類	銘柄名	利率 (%)	償還期限	数量	簿価単価 (円)	簿価金額 (円)	時価単価 (円)	時価金額 (円)	投資 比率 (%)
22	アメリカ	社債券	PLAINS ALL AMERICAN PIPE	6.5	2018 / 5 / 1	250,000	13,505.69	33,764,227	13,496.44	33,741,111	0.91
23	アメリカ	社債券	CSX CORP	7.375	2019 / 2 / 1	235,000	14,256.16	33,501,985	14,209.61	33,392,586	0.90
24	アメリカ	社債券	ANADARKO PETROLEUM CORP	6.375	2017 / 9 / 15	250,000	13,232.47	33,081,196	13,235.92	33,089,824	0.90
25	アメリカ	社債券	TOYOTA MOTOR CREDIT CORP	1.25	2017 / 10 / 5	275,000	11,916.76	32,771,109	11,945.04	32,848,864	0.89
26	アメリカ	社債券	BURLINGTON NORTHERN SANT	5.65	2017 / 5 / 1	250,000	13,000.54	32,501,370	12,983.29	32,458,232	0.88
27	アメリカ	社債券	ENTERPRISE PRODUCTS OPER	3.2	2016 / 2 / 1	255,000	12,133.65	30,940,824	12,094.73	30,841,566	0.83
28	アメリカ	社債券	EOG RESOURCES INC	2.45	2020 / 4 / 1	250,000	12,006.60	30,016,501	12,135.29	30,338,247	0.82
29	キュラ ソー	社債券	TEVA PHARMACEUTICAL FINA	2.4	2016 / 11 / 10	250,000	12,159.84	30,399,621	12,129.14	30,322,866	0.82
30	アメリカ	社債券	MANUFACTURERS & TRADERS	2.25	2019 / 7 / 25	250,000	12,047.31	30,118,275	12,023.36	30,058,418	0.81

(注1) 投資比率は、当ファンドの純資産総額に対する時価金額の比率です。

(注2) 邦貨換算金額は、対顧客電信売買相場の仲値により円換算しております。

全銘柄の種類別投資比率

種類	投資比率 (%)
投資信託受益証券	100.11
合計	100.11

(注) 投資比率は、当ファンドの純資産総額に対する時価金額の比率です。

(参考情報)

PRUアメリカ中期社債マザーファンド

種類	投資比率 (%)
国債証券	0.80
社債券	95.69
合計	96.49

(注) 投資比率は、当ファンドの純資産総額に対する時価金額の比率です。

【投資不動産物件】

該当事項はありません。

【その他投資資産の主要なもの】

該当事項はありません。

（参考情報）

PRUアメリカ中期社債マザーファンド

（平成27年4月30日現在）

種類	地域	資産名	買建/ 売建	数量 (枚)	簿価金額 (円)	時価金額 (円)	投資比率 (%)
債券先物取引	シカゴ	US 5YR NOTE	買建	13	185,486,461	186,002,586	5.03
債券先物取引	シカゴ	US 2YR NOTE	売建	4	104,408,880	104,407,625	2.82
債券先物取引	シカゴ	US 10YR NOTE	買建	10	152,971,566	152,933,599	4.14

（注1）投資比率は、当ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価比率です。

（注2）邦貨換算金額は、対顧客電信売買相場の仲値により円換算しております。

(3) 【運用実績】

【純資産の推移】

		純資産総額（円）	1万口当たりの純資産額 （基準価額）（円）
第1計算期間末	（分配付）	1,551,160,889	10,262
（平成13年9月20日）	（分配落）	1,551,160,889	10,262
第2計算期間末	（分配付）	1,670,261,819	10,180
（平成14年3月20日）	（分配落）	1,653,854,489	10,080
第3計算期間末	（分配付）	1,920,024,484	10,491
（平成14年9月20日）	（分配落）	1,901,723,673	10,391
第4計算期間末	（分配付）	3,303,441,233	10,549
（平成15年3月20日）	（分配落）	3,272,160,116	10,449
第5計算期間末	（分配付）	5,696,404,205	10,611
（平成15年9月22日）	（分配落）	5,642,720,719	10,511
第6計算期間末	（分配付）	6,048,165,658	10,722
（平成16年3月22日）	（分配落）	5,991,756,012	10,622
第7計算期間末	（分配付）	5,548,545,058	10,558
（平成16年9月21日）	（分配落）	5,495,991,917	10,458
第8計算期間末	（分配付）	5,065,579,164	10,261
（平成17年3月22日）	（分配落）	5,016,211,028	10,161
第9計算期間末	（分配付）	4,598,650,368	10,181
（平成17年9月20日）	（分配落）	4,553,480,224	10,081
第10計算期間末	（分配付）	2,290,839,743	9,892
（平成18年3月20日）	（分配落）	2,267,680,946	9,792
第11計算期間末	（分配付）	1,093,893,941	9,764
（平成18年9月20日）	（分配落）	1,082,690,479	9,664
第12計算期間末	（分配付）	884,123,262	9,689
（平成19年3月20日）	（分配落）	874,997,983	9,589
第13計算期間末	（分配付）	600,210,164	9,537
（平成19年9月20日）	（分配落）	593,916,682	9,437
第14計算期間末	（分配付）	512,779,210	9,643
（平成20年3月21日）	（分配落）	507,461,764	9,543
第15計算期間末	（分配付）	436,710,091	9,354
（平成20年9月22日）	（分配落）	432,041,251	9,254
第16計算期間末	（分配付）	424,466,800	9,486
（平成21年3月23日）	（分配落）	419,992,172	9,386
第17計算期間末	（分配付）	404,755,984	10,085
（平成21年9月24日）	（分配落）	400,742,411	9,985

		純資産総額（円）	1万口当たりの純資産額 （基準価額）（円）
第18計算期間末（分配付）	（分配落）	418,541,701	10,226
（平成22年3月23日）	（分配落）	414,448,657	10,126
第19計算期間末（分配付）	（分配落）	431,132,092	10,407
（平成22年9月21日）	（分配落）	426,989,239	10,307
第20計算期間末（分配付）	（分配落）	383,153,261	10,316
（平成23年3月22日）	（分配落）	379,438,945	10,216
第21計算期間末（分配付）	（分配落）	348,861,225	10,371
（平成23年9月20日）	（分配落）	345,497,527	10,271
第22計算期間末（分配付）	（分配落）	409,158,662	10,351
（平成24年3月21日）	（分配落）	405,205,841	10,251
第23計算期間末（分配付）	（分配落）	417,770,433	10,454
（平成24年9月20日）	（分配落）	413,774,170	10,354
第24計算期間末（分配付）	（分配落）	429,846,196	10,424
（平成25年3月21日）	（分配落）	425,722,549	10,324
第25計算期間末（分配付）	（分配落）	383,640,684	10,271
（平成25年9月20日）	（分配落）	379,905,610	10,171
第26計算期間末（分配付）	（分配落）	324,641,147	10,272
（平成26年3月20日）	（分配落）	321,480,787	10,172
平成26年4月末日		335,326,142	10,204
平成26年5月末日		340,458,100	10,267
平成26年6月末日		335,113,749	10,253
平成26年7月末日		333,647,674	10,220
平成26年8月末日		336,872,769	10,252
第27計算期間末（分配付）	（分配落）	324,528,365	10,212
（平成26年9月22日）	（分配落）	321,350,367	10,112
平成26年9月末日		324,574,995	10,113
平成26年10月末日		324,158,104	10,148
平成26年11月末日		322,446,413	10,158
平成26年12月末日		318,655,120	10,104
平成27年1月末日		316,662,706	10,196
平成27年2月末日		317,610,471	10,181
第28計算期間末（分配付）	（分配落）	317,265,023	10,184
（平成27年3月20日）	（分配落）	314,149,798	10,084
平成27年3月末日		318,240,752	10,108
平成27年4月末日		422,302,737	10,110

【分配の推移】

決算期		1万口当たりの分配金 (円)
第1計算期間末	平成13年9月20日	0
第2計算期間末	平成14年3月20日	100
第3計算期間末	平成14年9月20日	100
第4計算期間末	平成15年3月20日	100
第5計算期間末	平成15年9月22日	100
第6計算期間末	平成16年3月22日	100
第7計算期間末	平成16年9月21日	100
第8計算期間末	平成17年3月22日	100
第9計算期間末	平成17年9月20日	100
第10計算期間末	平成18年3月20日	100
第11計算期間末	平成18年9月20日	100
第12計算期間末	平成19年3月20日	100
第13計算期間末	平成19年9月20日	100
第14計算期間末	平成20年3月21日	100
第15計算期間末	平成20年9月22日	100
第16計算期間末	平成21年3月23日	100
第17計算期間末	平成21年9月24日	100
第18計算期間末	平成22年3月23日	100
第19計算期間末	平成22年9月21日	100
第20計算期間末	平成23年3月22日	100
第21計算期間末	平成23年9月20日	100
第22計算期間末	平成24年3月21日	100
第23計算期間末	平成24年9月20日	100
第24計算期間末	平成25年3月21日	100
第25計算期間末	平成25年9月20日	100
第26計算期間末	平成26年3月20日	100
第27計算期間末	平成26年9月22日	100
第28計算期間末	平成27年3月20日	100

【収益率の推移】

期間	収益率（％）
第1計算期間（平成13年5月31日から平成13年9月20日）	2.6
第2計算期間（平成13年9月21日から平成14年3月20日）	0.8
第3計算期間（平成14年3月21日から平成14年9月20日）	4.1
第4計算期間（平成14年9月21日から平成15年3月20日）	1.5
第5計算期間（平成15年3月21日から平成15年9月22日）	1.6
第6計算期間（平成15年9月23日から平成16年3月22日）	2.0
第7計算期間（平成16年3月23日から平成16年9月21日）	0.6
第8計算期間（平成16年9月22日から平成17年3月22日）	1.9
第9計算期間（平成17年3月23日から平成17年9月20日）	0.2
第10計算期間（平成17年9月21日から平成18年3月20日）	1.9
第11計算期間（平成18年3月21日から平成18年9月20日）	0.3
第12計算期間（平成18年9月21日から平成19年3月20日）	0.3
第13計算期間（平成19年3月21日から平成19年9月20日）	0.5
第14計算期間（平成19年9月21日から平成20年3月21日）	2.2
第15計算期間（平成20年3月22日から平成20年9月22日）	2.0
第16計算期間（平成20年9月23日から平成21年3月23日）	2.5
第17計算期間（平成21年3月24日から平成21年9月24日）	7.4
第18計算期間（平成21年9月25日から平成22年3月23日）	2.4
第19計算期間（平成22年3月24日から平成22年9月21日）	2.8
第20計算期間（平成22年9月22日から平成23年3月22日）	0.1
第21計算期間（平成23年3月23日から平成23年9月20日）	1.5
第22計算期間（平成23年9月21日から平成24年3月21日）	0.8
第23計算期間（平成24年3月22日から平成24年9月20日）	2.0
第24計算期間（平成24年9月21日から平成25年3月21日）	0.7
第25計算期間（平成25年3月22日から平成25年9月20日）	0.5
第26計算期間（平成25年9月21日から平成26年3月20日）	1.0
第27計算期間（平成26年3月21日から平成26年9月22日）	0.4
第28計算期間（平成26年9月23日から平成27年3月20日）	0.7

（注） 収益率は、計算期間末の基準価額（分配金込み）から前期末基準価額（当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じて得た数をいいます。なお、第1計算期間の収益率については、元本（1万円）を前期末基準価額とみなして計算しています。

(4) 【設定及び解約の実績】

期間	設定数量（口）	解約数量（口）
第1計算期間 （平成13年5月31日から平成13年9月20日）	1,511,616,326	129,430
第2計算期間 （平成13年9月21日から平成14年3月20日）	1,637,588,561	1,508,342,364
第3計算期間 （平成14年3月21日から平成14年9月20日）	846,441,410	657,093,394
第4計算期間 （平成14年9月21日から平成15年3月20日）	2,391,624,853	1,090,111,986
第5計算期間 （平成15年3月21日から平成15年9月22日）	2,802,784,535	566,029,832
第6計算期間 （平成15年9月23日から平成16年3月22日）	626,284,966	353,509,643
第7計算期間 （平成16年3月23日から平成16年9月21日）	286,118,127	671,927,972
第8計算期間 （平成16年9月22日から平成17年3月22日）	102,687,853	421,188,359
第9計算期間 （平成17年3月23日から平成17年9月20日）	161,270,569	581,069,788
第10計算期間 （平成17年9月21日から平成18年3月20日）	3,398,402	2,204,533,072
第11計算期間 （平成18年3月21日から平成18年9月20日）	3,149,794	1,198,683,291
第12計算期間 （平成18年9月21日から平成19年3月20日）	2,140,078	209,958,389
第13計算期間 （平成19年3月21日から平成19年9月20日）	2,216,638	285,396,306
第14計算期間 （平成19年9月21日から平成20年3月21日）	959,118	98,562,747

期間	設定数量（口）	解約数量（口）
第15計算期間 （平成20年3月22日から平成20年9月22日）	2,491,370	67,352,004
第16計算期間 （平成20年9月23日から平成21年3月23日）	1,560,696	20,981,887
第17計算期間 （平成21年3月24日から平成21年9月24日）	7,031,640	53,137,136
第18計算期間 （平成21年9月25日から平成22年3月23日）	49,777,675	41,830,562
第19計算期間 （平成22年3月24日から平成22年9月21日）	100,856,183	95,875,278
第20計算期間 （平成22年9月22日から平成23年3月22日）	91,432,680	134,286,344
第21計算期間 （平成23年3月23日から平成23年9月20日）	70,393,027	105,454,891
第22計算期間 （平成23年9月21日から平成24年3月21日）	164,503,919	105,591,568
第23計算期間 （平成24年3月22日から平成24年9月20日）	85,479,325	81,135,130
第24計算期間 （平成24年9月21日から平成25年3月21日）	145,930,510	133,192,114
第25計算期間 （平成25年3月22日から平成25年9月20日）	88,176,142	127,033,419
第26計算期間 （平成25年9月21日から平成26年3月20日）	32,131,602	89,603,076
第27計算期間 （平成26年3月21日から平成26年9月22日）	59,713,868	57,950,080
第28計算期間 （平成26年9月23日から平成27年3月20日）	31,163,579	37,440,815

（注）本邦外における設定・解約の実績はありません。

< 参考情報 >

(基準日:2015年4月30日)

基準価額・純資産の推移



基準価額	10,110円
純資産総額	4.22億円

*基準価額は、分配控除後です。

分配の推移 (1万口当たり、税引前)

2013年03月21日	100円
2013年09月20日	100円
2014年03月20日	100円
2014年09月22日	100円
2015年03月20日	100円
設定来累計	2,700円

(注1)直近5期分の分配実績を記載しております。
 (注2)分配対象収益が少額の場合には分配を行わないことがあります。

(注1)基準価額(税引前分配金再投資)は、分配金(税引前)を決算日の基準価額で全額再投資したものととして委託会社にて計算しており、実際の騰落率とは異なります(以下同じ)。
 (注2)基準価額は、信託報酬控除後の値です。

主要な資産の状況 (マザーファンド)

資産の種類

資産の種類	投資比率
国債	0.80%
社債券	95.69%
現金・預金・その他の資産 (負債控除後)	3.51%
合計(純資産総額)	100.00%

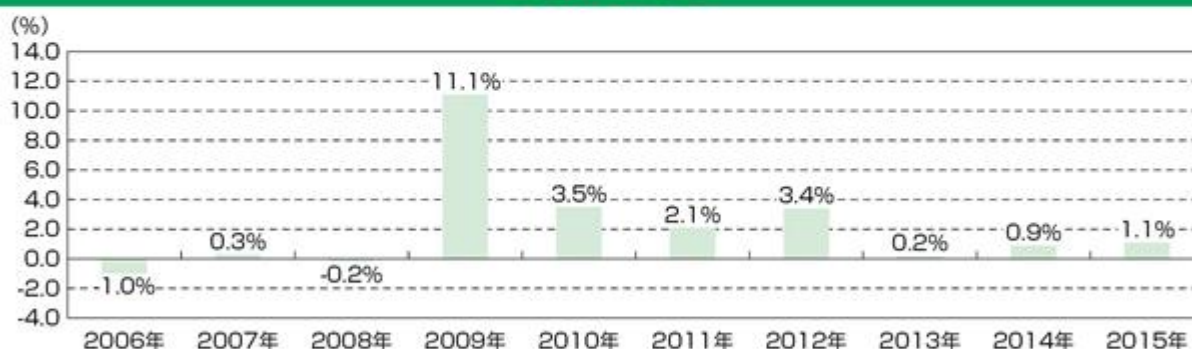
*マザーファンドの運用状況です。

*投資比率は、純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

組入上位10銘柄

	銘柄名	種類	通貨	クーポン	償還日	投資比率
1	GOLDMAN SACHS GROUP INC/	社債券	ドル	6.150%	2018/4/1	2.34%
2	GENERAL ELECTRIC CAPITAL	社債券	ドル	5.625%	2018/5/1	2.17%
3	WELLS FARGO & CO	社債券	ドル	1.500%	2018/1/16	1.58%
4	US BANCORP	社債券	ドル	1.650%	2017/5/15	1.55%
5	BANK OF AMERICA CORP	社債券	ドル	2.000%	2018/1/11	1.49%
6	FORD MOTOR CREDIT CO LLC	社債券	ドル	3.000%	2017/6/12	1.49%
7	BEAR STEARNS COS INC/THE	社債券	ドル	7.250%	2018/2/1	1.48%
8	ANHEUSER-BUSCH INBEV FIN	社債券	ドル	1.250%	2018/1/17	1.34%
9	MORGAN STANLEY	社債券	ドル	6.625%	2018/4/1	1.31%
10	BANK OF NEW YORK MELLON	社債券	ドル	1.350%	2018/3/6	1.29%

年間収益率の推移



(注1)ファンドの年間収益率は、基準価額(税引前分配金再投資)を使用して計算しております。

(注2)2015年は4月末までの収益率です。

(注3)当ファンドにはベンチマークはありません。

**※ファンドの運用実績は、あくまで過去の実績であり、将来の運用成果をお約束するものではありません。
 ※最新の運用実績は別途、委託会社ホームページで開示している場合があります。**

第2【管理及び運営】

1【申込（販売）手続等】

（1）申込方法

当ファンドの取得申込者は、販売会社取引口座を開設し、取得の申込みを行うものとします。取得申込みの際には、「一般コース（口数指定）」、「一般コース（金額指定）」および「自動けいぞく投資コース」のいずれかのコースを指定するものとします。なお、販売会社により取扱い可能なコースが異なります。各販売会社の取扱いコースについては、委託会社にお問合わせください。

原則として、毎営業日に取得の申込みができます。ただし、ニューヨークの銀行が休業日の場合には、お申込みの受付はいたしません。

（注1）申込みの受付は営業日の午後3時までとし、当該受付時間を過ぎた場合には、翌営業日の取扱いとなります。委託会社は、金融商品取引所における取引の停止、外国為替取引の停止、その他やむを得ない事情があるときは、受益権の取得申込みの受付を中止することができます。

（注2）平成28年6月末までの日本における営業日でニューヨークの銀行の休業日に該当する日は以下のとおりです。なお、現地の事情等により祝日および休業日等が変更される場合がありますので、詳しくは委託会社にお問合わせください。

平成27年9月7日（月） 平成27年11月11日（水） 平成27年11月26日（木）
 平成27年12月25日（金） 平成28年1月18日（月） 平成28年2月15日（月）
 平成28年5月30日（月）

委託会社問合わせ先	
ぶる PRUホットライン	03-6832-7111 受付時間：営業日の9:00～17:00 土日・祝休日、12月31日～1月3日は休業
ホームページ	http://www.pru.co.jp/

（2）申込価額

取得申込受付日の翌営業日の基準価額とします。なお、収益分配金の自動再投資の場合は、各計算期間終了日の基準価額とします。

*「基準価額」とは、投資信託財産に属する資産（受入担保金代用有価証券を除きます。）を法令および一般社団法人投資信託協会規則にしたがって時価評価して得た投資信託財産の資産総額から負債総額を控除した金額（純資産総額）を、計算日における受益権総口数で除して得た額をいいます。ただし、便宜上1万口当たり換算した価額で表示されることがあります。

*基準価額は、原則として毎営業日計算されます。

*基準価額は、組入有価証券の値動き等により、日々変動します。

基準価額は、前記「（1）申込方法」に記載の委託会社にお問合わせください。なお、各販売会社でも入手できます。また、基準価額は、原則として翌日付の日本経済新聞朝刊の「オープン基準価格」欄に、「米中債6」として掲載されます。

（３）申込手数料

申込手数料は、販売会社がそれぞれ定める手数料率を、取得申込受付日の翌営業日の基準価額に乗じて得た額とします。なお、平成27年6月19日現在、最も高率な申込手数料は1.08%（税抜1.0%）となっています。

申込手数料の詳細については、前記「（１）申込方法」に記載の委託会社にお問合わせください。当ファンドは、販売会社により、償還乗換えおよび償還前乗換え等の手数料優遇制度の対象となる場合があります。詳しくは、委託会社にご照会のうえ、各販売会社にお問合わせください。

「償還乗換え」とは、取得申込日の属する月の前3ヵ月以内に償還となった証券投資信託の償還金（信託期間を延長した単位型証券投資信託および延長前の信託終了日以降、収益分配金の再投資以外の追加信託を行わない追加型証券投資信託にあっては、延長前の信託終了日以降でかつ取得申込日の属する月の前3ヵ月以内における受益権の買取請求による売却代金および一部解約金を含みます。）をもって、その支払いを行った販売会社で当ファンドの取得申込みを行う場合をいいます。

「償還前乗換え」とは、追加型証券投資信託の受益権を保有する受益者が、当該受益権の取得申込みを行った販売会社で、当該信託の信託終了日の1年前以内で当該販売会社が別に定める期間以降、当該信託の受益権の買取請求に係る売却代金または一部解約金をもって、当該販売会社が別に定める期間以内に、当該販売会社で当ファンドの取得申込みを行う場合をいいます。

なお、「自動けいぞく投資コース」を選択し、収益分配金（税控除後）の自動再投資により当ファンドを取得する場合には、申込手数料はかかりません。

（４）申込単位

申込単位は、販売会社がそれぞれ定める単位とします。

各販売会社の申込単位については、前記「（１）申込方法」に記載の委託会社にお問合わせください。

（５）申込取扱場所

販売会社の本・支店、営業所等とします。ただし、販売会社によっては一部の店舗で申込みの取扱いを行わない場合があります。販売会社については、前記「（１）申込方法」に記載の委託会社にお問合わせください。

（６）申込代金の支払い

当ファンドの取得申込者は、申込金額（取得申込受付日の翌営業日の基準価額×取得申込口数）に申込手数料および申込手数料に係る消費税等相当額を加算した額を、販売会社の定める日までに支払うものとします。

（７）取得申込者は販売会社に、取得申込みと同時にまたはあらかじめ、自己のために開設された当ファンドの受益権の振替を行うための振替機関等の口座を示すものとし、当該口座に当該取得申込者に係る口数の増加の記載または記録が行われます。なお、販売会社は、当該取得申込の代金の支払いと引換えに、当該口座に当該取得申込者に係る口数の増加の記載または記録を行うことができます。委託会社は、追加信託により分割された受益権について、振替機関等の振替口座簿への新たな記載または記録をするため社振法に定める事項の振替機関への通知を行うものとします。振替機関等は、委託会社から振替機関への通知があった場合、社振法の規定にしたがい、その備える振替口座簿への新たな記載または記録を行います。受託銀行は、追加信託により生じた受益権については追加信託のつど、振替機関の定める方法により、振替機関へ当該受益権に係る信託を設定した旨の通知を行います。

2【換金（解約）手続等】

一部解約

受益者は、自己に帰属する受益権につき、委託会社に1口単位をもって一部解約の実行を請求することができます。

前記の規定にかかわらず、ニューヨークの銀行の休業日においては、一部解約の実行の請求を受付けないものとします。

受益者が一部解約の実行の請求をするときは、販売会社に対し、振替受益権をもって行うものとします。

委託会社は、一部解約の実行の請求を受付けた場合には、この投資信託契約の一部を解約します。

一部解約の価額は、一部解約の実行の請求日の翌営業日の基準価額とします。

委託会社は、金融商品取引所における取引の停止、外国為替取引の停止、その他やむを得ない事情があるときは、一部解約の実行の請求の受け付けを中止することができます。

一部解約の実行の請求の受け付けが中止された場合には、受益者は当該受付中止以前に行った当日の一部解約の実行の請求を撤回できます。ただし、受益者がその一部解約の実行の請求を撤回しない場合には、当該受益権の一部解約の価額は、当該受付中止を解除した後の最初の基準価額の計算日に一部解約の実行の請求を受け付けたものとして前記に準じて計算された価額とします。一部解約金は、受益者の請求を受け付けた日から起算して、原則として、5営業日目から販売会社において受益者に支払われます。

一部解約の価額は、前記「1申込（販売）手続等（1）申込方法」に記載の委託会社にお問合わせください。

一部解約の実行の請求の受け付けは営業日の午後3時までとし、当該受付時間を過ぎた場合には、翌営業日の取扱いとなります。

一部解約の実行の請求を行う受益者は、その口座が開設されている振替機関等に対して当該受益者の請求に係るこの投資信託契約の一部解約を委託会社が行うのと引換えに、当該一部解約に係る受益権の口数と同口数の抹消の申請を行うものとし、社振法の規定にしたがい当該振替機関等の口座において当該口数の減少の記載または記録が行われます。

受益証券をお手で保有されている方は、一部解約の実行の請求に際して、個別に振替受益権とするための所要の手続きが必要であり、この手続きには時間を要しますので、ご注意ください。

3【資産管理等の概要】

（1）【資産の評価】

基準価額とは、投資信託財産に属する資産（受入担保金代用有価証券を除きます。）を法令および一般社団法人投資信託協会規則にしたがって時価評価して得た投資信託財産の資産総額から負債総額を控除した金額（純資産総額）を、計算日における受益権総口数で除して得た額をいいます。ただし、便宜上1万口あたりに換算した価額で表示されることがあります。

当ファンドの主要投資対象の評価方法は以下の通りです。

マザーファンド受益証券：計算日における基準価額で評価します。

（参考）マザーファンドの主要投資対象の評価方法

公社債等：原則として、日本証券業協会が発表する売買参考統計値（平均値）、金融商品取引業者・銀行等の提示する価額（売気配相場を除く。）または価格情報会社の提供する価額のいずれかの価額で評価します。

外貨建資産：原則として、わが国における計算日の対顧客電信売買相場の仲値により円換算します。

基準価額は、原則として毎営業日計算されます。

基準価額は、組入有価証券の値動き等により、日々変動します。

基準価額は、前記「1 申込(販売) 手続等(1) 申込方法」に記載の委託会社にお問合わせください。なお、各販売会社でも入手できます。また、基準価額は、原則として翌日付の日本経済新聞朝刊の「オープン基準価格」欄に、「米中債6」として掲載されます。

(2) 【保管】

該当事項はありません。

(3) 【信託期間】

当ファンドの信託期間は、投資信託契約締結日(平成13年5月31日)から無期限とします。ただし、後記「(5) その他 信託の終了」の場合には、当該信託の終了の日までとなります。

(4) 【計算期間】

当ファンドの計算期間は、毎年3月21日から9月20日までおよび毎年9月21日から翌年3月20日までとすることを原則とします。

前記の原則により各計算期間終了日に該当する日(以下「該当日」といいます。)が休業日のとき、各計算期間終了日は、該当日の翌営業日とし、その翌日より次の計算期間が開始するものとします。ただし、最終計算期間の終了日は、信託期間の終了日とします。

(5) 【その他】

信託の終了

a. 投資信託契約の解約

(a) 委託会社は、信託期間中において、当ファンドの投資信託契約を解約することが受益者のため有利であると認めるとき、またはやむを得ない事情が発生したときは、受託銀行と合意のうえ、当ファンドの投資信託契約を解約し、信託を終了させることができます。この場合において、委託会社は、あらかじめ、解約しようとする旨を監督官庁に届出ます。

(b) 委託会社は、前記(a)の事項について、あらかじめ、解約しようとする旨を公告し、かつ、その旨を記載した書面を当ファンドの投資信託契約に係る知られたる受益者に対して交付します。ただし、当ファンドの投資信託契約に係るすべての受益者に対して書面を交付したときは、原則として、公告を行いません。

(c) 前記(b)の公告および書面には、受益者で異議のある者は一定の期間内に委託会社に対して異議を述べるべき旨を付記します。なお、一定の期間は一月を下らないものとします。

(d) 前記(c)の一定の期間内に異議を述べた受益者の受益権の口数が受益権の総口数の二分の一を超えるときは、前記(a)の投資信託契約の解約をしません。

(e) 委託会社は、当ファンドの投資信託契約の解約をしないこととしたときは、解約しない旨およびその理由を公告し、かつ、これらの事項を記載した書面を知られたる受益者に対して交付します。ただし、すべての受益者に対して書面を交付したときは、原則として、公告を行いません。

(f) 前記(c)から(e)までの規定は、投資信託財産の状態に照らし、真にやむを得ない事情が生じている場合であって、前記(c)の一定の期間が一月を下らずにその公告および書面の交付を行うことが困難な場合には適用しません。

b. 投資信託契約に関する監督官庁の命令

委託会社は、監督官庁より当ファンドの投資信託契約の解約の命令を受けたときは、その命令にしたがい、当ファンドの投資信託契約を解約し信託を終了させます。

c. 委託会社の登録取消等に伴う取扱い

(a) 委託会社が監督官庁より登録の取消しを受けたとき、解散したときまたは業務を廃止したときは、委託会社は、当ファンドの投資信託契約を解約し、信託を終了させます。

(b) 前記(a)の規定にかかわらず、監督官庁が当ファンドの投資信託契約に関する委託会社の業務を他の委託会社に引継ぐことを命じたときは、この信託は、後記「投資信託約款の変更」のd.に該当する場合を除き、当該委託会社と受託銀行との間において存続します。

d. 受託銀行の辞任および解任に伴う取扱い

(a) 受託銀行は、委託会社の承諾を受けてその任務を辞任することができます。受託銀行がその任務に背いた場合、その他重要な事由が生じたときは、委託会社または受益者は、裁判所に受託銀行の解任を請求することができます。受託銀行が辞任した場合、または裁判所が受託銀行を解任した場合、委託会社は、後記「投資信託約款の変更」にしたがい、新受託銀行を選任します。

(b) 委託会社が新受託銀行を選任できないときは、委託会社は当ファンドの投資信託契約を解約し、信託を終了させます。

投資信託約款の変更

a. 委託会社は、受益者の利益のため必要と認めるとき、またはやむを得ない事情が発生したときは、受託銀行と合意のうえ、当ファンドの投資信託約款を変更することができるものとし、あらかじめ、変更しようとする旨およびその内容を監督官庁に届出ます。

b. 委託会社は、前記a.の変更事項のうち、その内容が重大なものについて、あらかじめ、変更しようとする旨およびその内容を公告し、かつ、これらの事項を記載した書面を当ファンドの投資信託約款に係る知られたる受益者に対して交付します。ただし、当ファンドの投資信託約款に係るすべての受益者に対して書面を交付したときは、原則として、公告を行いません。

c. 前記b.の公告および書面には、受益者で異議のある者は一定の期間内に委託会社に対して異議を述べるべき旨を付記します。なお、一定の期間は一月を下らないものとします。

d. 前記c.の一定の期間内に異議を述べた受益者の受益権の口数が受益権の総口数の二分の一を超えるときは、前記a.の投資信託約款の変更をしません。

e. 委託会社は、当ファンドの投資信託約款の変更をしないこととしたときは、変更しない旨およびその理由を公告し、かつ、これらの事項を記載した書面を知られたる受益者に対して交付します。ただし、すべての受益者に対して書面を交付したときは、原則として、公告を行いません。

f. 委託会社は、監督官庁の命令に基づいて当ファンドの投資信託約款を変更しようとするときは、前記a.からe.の規定にしたがいます。

運用報告書等の作成

委託会社は3月、9月の決算時および償還時に期中の運用経過、信託財産の内容、有価証券の売買状況などを記載した運用報告書を作成します。

・交付運用報告書は、販売会社を通して受益者に交付します。

・運用報告書（全体版）は、委託会社のホームページ（<http://www.pru.co.jp/>）に掲載します。なお、受益者から運用報告書（全体版）の交付の請求があった場合には、交付します。

投資信託財産に関する報告

a. 受託銀行は、毎計算期末に損益計算を行い、投資信託財産に関する報告書を作成して、これを委託会社に提出します。

b. 受託銀行は、信託終了のときに最終計算を行い、投資信託財産に関する報告書を作成して、これを委託会社に提出します。

受託銀行による資金の立替え

- a. 投資信託財産に属する有価証券について、借替、転換、新株発行または株式割当がある場合で、委託会社の申出があるときは、受託銀行は資金の立替えをすることができます。
- b. 投資信託財産に属する有価証券に係る償還金等、株式の清算分配金、有価証券等に係る利子等、株式の配当金およびその他の未収入金で、信託終了日までにその金額を見積りうるものがあるときは、受託銀行がこれを立替えて投資信託財産に繰入れることができます。
- c. 立替金の決済および利息については、受託銀行と委託会社との協議によりそのつど別にこれを定めます。

委託会社の事業の譲渡および承継に伴う取扱い

- a. 委託会社は、事業の全部または一部を譲渡することがあり、これに伴い、当ファンドの投資信託契約に関する事業を譲渡することがあります。
- b. 委託会社は、分割により事業の全部または一部を承継させることがあり、これに伴い、当ファンドの投資信託契約に関する事業を承継させることがあります。

公告

委託会社が受益者に対してする公告は、日本経済新聞に掲載します。

投資信託約款に関する疑義の取扱い

当ファンドの投資信託約款の解釈について疑義を生じたときは、委託会社と受託銀行との協議により定めます。

ファンド資産の保管

- a. 保管業務の委任
受託銀行は、委託会社と協議のうえ、投資信託財産に属する資産を外国で保管する場合には、その業務を行うに十分な能力を有すると認められる金融機関と保管契約を締結し、これを委任することができます。
- b. 有価証券の保管
受託銀行は、投資信託財産に属する有価証券を、法令等に基づき、保管振替機関等に預託し保管させることができます。
- c. 混蔵寄託
金融機関または第一種金融商品取引業者（金融商品取引法第28条第1項に規定する第一種金融商品取引業を行う者および外国の法令に準拠して設立された法人でこの者に類する者をいいます。以下c.において同じ。）から、売買代金および償還金等について円貨で約定し円貨で決済する取引により取得した外国において発行された譲渡性預金証書またはコマーシャル・ペーパーは、当該金融機関または第一種金融商品取引業者が保管契約を締結した保管機関に当該金融機関または第一種金融商品取引業者の名義で混蔵寄託できるものとし、
- d. 投資信託財産の登記等および記載等の留保等
 - (a) 信託の登記または登録をすることができる投資信託財産については、信託の登記または登録をすることとします。ただし、受託銀行が認める場合は、信託の登記または登録を留保することがあります。
 - (b) 前記（a）ただし書きにかかわらず、受益者保護のために委託会社または受託銀行が必要と認めるときは、速やかに登記または登録をするものとします。
 - (c) 投資信託財産に属する旨の記載または記録をすることができる投資信託財産については、投資信託財産に属する旨の記載または記録をするとともに、その計算を明らかにする方法により分別して管理するものとします。ただし、受託銀行が認める場合は、その計算を明らかにする方法により分別して管理することがあります。
 - (d) 動産（金銭を除きます。）については、外形上区別することができる方法によるほか、その計算を明らかにする方法により分別して管理することがあります。

信託事務処理の再信託

受託銀行は、信託事務の処理の一部について、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律第1条第1項の規定による信託業務の兼営の認可を受けた一の金融機関と信託契約を締結し、これを委託することができます。

関係法人との契約の更新に関する手続き

- a. 販売会社との「投資信託受益権の取扱い等に関する契約書」（別の名称で同様の権利義務関係を規定する契約を含みます。）に係る契約の有効期間は、契約締結の日から1年間とします。ただし、期間満了の3ヵ月前までに委託会社、販売会社のいずれからも別段の意思表示のないときは、自動的に1年間更新されるものとし、自動延長後の取扱いについてもこれと同様とします。ただし、期間中において、必要のあるときは、契約の一部を変更することができるものとします。
- b. 投資顧問会社との「投資一任契約」に係る契約の有効期間は、契約締結の日から、当ファンドの信託の終了する日までとします。ただし、期間中において、必要のあるときは、契約の一部を変更することができるものとします。
- c. 前記a.、b.の契約の一部を変更する場合、その変更の内容が重大であるものに関しては、有価証券届出書の訂正届出書または臨時報告書を提出することにより開示します。

4【受益者の権利等】

当ファンドの投資信託契約締結当初および追加信託当初の受益者は、委託会社の指定する受益権取得申込者とし、分割された受益権は、その取得申込口数に応じて、取得申込者に帰属します。委託会社は、当初設定に係る信託の受益権については1,504,000,000口に、追加信託によって生じた受益権については、これを追加信託のつど追加口数に、それぞれ均等に分割します。当ファンドの受益権は、信託の日時を異にすることにより差異を生じることはありません。受益者の有する主な権利は次のとおりです。

(1) 収益分配金に対する請求権

収益分配金は、第2計算期間以降の毎計算期間終了日後1ヵ月以内の委託会社の指定する日（一般コースの場合は、原則として決算日から起算して5営業日目。）から、毎計算期間の末日において振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者（当該収益分配金にかかる計算期間の末日以前において一部解約が行われた受益権にかかる受益者を除きます。また、当該収益分配金にかかる計算期間の末日以前に設定された受益権で取得申込代金支払前のため販売会社の名義で記載または記録されている受益権については原則として取得申込者とし、）に支払います。なお、投資信託約款に規定する時効前の収益分配金にかかる収益分配金交付票は、なおその効力を有するものとし、当該収益分配金交付票と引換えに受益者に支払います。

前記にかかわらず、別に定める契約に基づいて収益分配金を再投資する受益者に対しては、受託銀行が委託会社の指定する預金口座等に払い込むことにより、原則として、第2計算期間以降の毎計算期間終了日の翌営業日に、収益分配金が販売会社に支払われます。この場合、販売会社は、受益者に対し遅滞なく収益分配金の再投資に係る受益権の売付けを行います。当該売付けにより増加した受益権は、投資信託約款の規定にしたがい、振替口座簿に記載または記録されません。ただし、前記「2換金（解約）手続等」により信託の一部解約が行われた場合に、当該受益権に帰属する収益分配金があるときは、前記の規定に準じて受益者に支払います。

受益者が収益分配金について、前記の支払開始日から5年間その支払いを請求しないときは、その権利を失い、受託銀行から交付を受けた金銭は、委託会社に帰属します。

（注）「別に定める契約」とは、「自動けいぞく投資コース」をお申込みの場合に、自動けいぞく投資約款（別の名称で同様の権利義務関係を規定する契約を含みます。）にしたがって、取得申込者と販売会社が締結する契約のことをいいます。

(2) 償還金に対する請求権

償還金は、信託終了日後1ヵ月以内の委託会社の指定する日（原則として償還日から起算して5営業日目）から信託終了日において振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者（信託終了日以前において一部解約が行われた受益権にかかる受益者を除きます。また、当該信託終了日以前に設定された受益権で取得申込代金支払前のため販売会社の名義で記載または記録されている受益権については原則として取得申込者とし、）に支払います。なお、当該受益者は、その口座が開設されている振替機関等に対して委託会社がこの信託の償還をするのと引換えに、当該償還に係る受益権の口数と同口数の抹消の申請を行うものとし、社振法の規定にしたがい当該振替機関等の口座において当該口数の減少の記載または記録が行われます。また、受益証券を保有している受益者に対しては、償還金は、信託終了日後1ヵ月以内の委託会社の指定する日から受益証券と引換えに当該受益者に支払います。

受益者が償還金について、前記の支払開始日から10年間その支払いを請求しないときは、その権利を失い、受託銀行から交付を受けた金銭は、委託会社に帰属します。

(3) 一部解約の実行の請求権

受益者は、自己に帰属する受益権につき、委託会社に1口単位をもって一部解約の実行を請求することができます。詳細については、前記「2 換金(解約)手続等」をご参照ください。

(4) 反対者の買取請求権

前記「3 資産管理等の概要 (5) その他 信託の終了 a. 投資信託契約の解約」の投資信託契約の解約または「投資信託約款の変更」の投資信託約款の変更を行う場合において、一定の期間内に委託会社に対して異議を述べた受益者は、販売会社を經由して、受託銀行に対し、自己に帰属する受益権を、投資信託財産をもって買取るべき旨を請求することができます。

前記の買取請求の事務取扱い等については、委託会社と受託銀行との協議により定めます。

(5) 受益者集会

受益者集会は開催しません。

第3【ファンドの経理状況】

- 1．当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）並びに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）に基づいて作成しております。
なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。
- 2．当ファンドの計算期間は6ヵ月であるため、財務諸表は6ヵ月毎に作成しております。
- 3．当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第28期計算期間（平成26年9月23日から平成27年3月20日）の財務諸表について、あらた監査法人による監査を受けています。

1【財務諸表】

【PRUアメリカ中期社債ファンド（為替ヘッジあり / 6ヵ月決算型）】

(1)【貸借対照表】

(単位：円)

	第27期 (平成26年9月22日現在)	第28期 (平成27年3月20日現在)
資産の部		
流動資産		
預金	31	50
親投資信託受益証券	344,616,115	320,819,567
派生商品評価勘定	273,586	51,845
未収入金	4,549,582	4,437,375
流動資産合計	349,439,314	325,308,837
資産合計	349,439,314	325,308,837
負債の部		
流動負債		
派生商品評価勘定	23,539,365	6,721,664
未払収益分配金	3,177,998	3,115,225
未払解約金	-	49,838
未払受託者報酬	91,286	84,693
未払委託者報酬	1,186,638	1,100,853
その他未払費用	93,660	86,766
流動負債合計	28,088,947	11,159,039
負債合計	28,088,947	11,159,039
純資産の部		
元本等		
元本	317,799,805	311,522,569
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	3,550,562	2,627,229
（分配準備積立金）	11,931,193	11,430,817
元本等合計	321,350,367	314,149,798
純資産合計	321,350,367	314,149,798
負債純資産合計	349,439,314	325,308,837

（２）【損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	第27期		第28期	
	自	平成26年3月21日 平成26年9月22日	自	平成26年9月23日 平成27年3月20日
営業収益				
有価証券売買等損益		24,604,255		38,597,424
為替差損益		21,862,561		34,960,676
営業収益合計		2,741,694		3,636,748
営業費用				
受託者報酬		91,286		84,693
委託者報酬		1,186,638		1,100,853
その他費用		126,660		126,366
営業費用合計		1,404,584		1,311,912
営業利益又は営業損失（ ）		1,337,110		2,324,836
経常利益又は経常損失（ ）		1,337,110		2,324,836
当期純利益又は当期純損失（ ）		1,337,110		2,324,836
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（ ）		347,022		189,303
期首剰余金又は期首欠損金（ ）		5,444,770		3,550,562
剰余金増加額又は欠損金減少額		1,317,576		480,994
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額		1,317,576		480,994
剰余金減少額又は欠損金増加額		1,023,874		424,635
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額		1,023,874		424,635
分配金		3,177,998		3,115,225
期末剰余金又は期末欠損金（ ）		3,550,562		2,627,229

(3) 【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、時価で評価しております。 時価評価にあたっては、親投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	為替予約取引 原則としてわが国における計算期間末日の対顧客先物売買相場の仲値で評価しております。
3. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	外貨建取引等の処理基準 外貨建取引については、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）第60条及び61条に基づき処理しております。 計算期間の取扱い 平成26年9月20日が休日のため、当ファンドの前計算期間を平成26年3月21日から平成26年9月22日としております。 平成26年9月20日が休日のため、当ファンドの当計算期間を平成26年9月23日から平成27年3月20日としております。

(貸借対照表に関する注記)

第27期 (平成26年9月22日現在)	第28期 (平成27年3月20日現在)
1 1. 投資信託財産に係る期首元本額、期中追加設定元本額及び期中解約元本額 期首元本額 316,036,017円 期中追加設定元本額 59,713,868円 期中解約元本額 57,950,080円 2. 計算期間末日における受益権の総数 317,799,805口	1 1. 投資信託財産に係る期首元本額、期中追加設定元本額及び期中解約元本額 期首元本額 317,799,805円 期中追加設定元本額 31,163,579円 期中解約元本額 37,440,815円 2. 計算期間末日における受益権の総数 311,522,569口

（損益及び剰余金計算書に関する注記）

第27期 自 平成26年 3月21日 至 平成26年 9月22日	第28期 自 平成26年 9月23日 至 平成27年 3月20日
<p>1．資産運用の権限を再委託又は一部再委託する場合の当該委託費用</p> <p style="text-align: right;">510,022円</p> <p>2．分配金の計算過程</p> <p>計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額（3,757,913円）、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額（0円）、投資信託約款に規定される収益調整金（86,788,929円）及び分配準備積立金（11,351,278円）より分配対象額は101,898,120円（1万口当たり3,206円）であり、うち3,177,998円（1万口当たり100円）を分配金額としております。</p>	<p>1．資産運用の権限を再委託又は一部再委託する場合の当該委託費用</p> <p style="text-align: right;">495,018円</p> <p>2．分配金の計算過程</p> <p>計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額（3,952,613円）、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額（0円）、投資信託約款に規定される収益調整金（86,263,499円）及び分配準備積立金（10,593,429円）より分配対象額は100,809,541円（1万口当たり3,236円）であり、うち3,115,225円（1万口当たり100円）を分配金額としております。</p>

（金融商品に関する注記）

金融商品の状況に関する事項

項目	第27期 自 平成26年 3月21日 至 平成26年 9月22日	第28期 自 平成26年 9月23日 至 平成27年 3月20日
1．金融商品に対する取組方針	当ファンドは証券投資信託として、有価証券、デリバティブ取引等の金融商品の運用を投資信託約款に定める「運用の基本方針」に基づき行っております。	同左
2．金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドが運用する主な有価証券は、「重要な会計方針に係る事項に関する注記」の「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載の有価証券等であり、全て売買目的で保有しております。また、主なデリバティブ取引には、先物取引、オプション取引、スワップ取引等があり、信託財産に属する資産の効率的な運用に資するために行うことができます。当該有価証券及びデリバティブ取引には、性質に応じて価格変動リスクや為替変動リスク等があります。	同左
3．金融商品に係るリスク管理体制	コンプライアンス部では、運用状況のモニタリング、運用に関する法令諸規則の遵守状況の確認を行っております。 また、業務統括部では、運用に関するリスク管理を行っております。	同左

金融商品の時価等に関する事項

項目	第27期 (平成26年9月22日現在)	第28期 (平成27年3月20日現在)
1. 貸借対照表計上額、 時価及びその差額	貸借対照表計上額は期末の時価で計上しているため、その差額はありません。	同左
2. 時価の算定方法	<p>有価証券 「注記表（重要な会計方針に係る事項に関する注記）」の「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載しております。</p> <p>デリバティブ取引等 「注記表（デリバティブ取引等に関する注記）」に記載しております。</p> <p>上記以外の金融商品 短期間で決済されることから、時価は帳簿価額と近似しているため、当該帳簿価額を時価としております。</p>	<p>有価証券 同左</p> <p>デリバティブ取引等 同左</p> <p>上記以外の金融商品 同左</p>
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価格のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	同左

（有価証券に関する注記）

第27期（平成26年9月22日現在）

売買目的有価証券

（単位：円）

種類	当計算期間の損益に含まれた評価差額
親投資信託受益証券	23,669,147
合計	23,669,147

第28期（平成27年3月20日現在）

売買目的有価証券

（単位：円）

種類	当計算期間の損益に含まれた評価差額
親投資信託受益証券	33,619,448
合計	33,619,448

（デリバティブ取引等に関する注記）

取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

通貨関連

（単位：円）

種類	第27期（平成26年9月22日現在）			
	契約額等	うち1年超	時価	評価損益
市場取引以外の取引				
為替予約取引				
買建				
アメリカドル	9,399,497	-	9,673,083	273,586
売建				
アメリカドル	334,000,295	-	357,539,660	23,539,365
合計	343,399,792	-	367,212,743	23,265,779

（単位：円）

種類	第28期（平成27年3月20日現在）			
	契約額等	うち1年超	時価	評価損益
市場取引以外の取引				
為替予約取引				
買建				
アメリカドル	3,000,000	-	3,051,845	51,845
売建				
アメリカドル	319,901,480	-	326,623,144	6,721,664
合計	322,901,480	-	329,674,989	6,669,819

（注）1．時価の算定方法

為替予約の時価

(1) 計算期間末日に対顧客先物相場の仲値が発表されている外貨については、以下のように評価しております。

計算期間末日において為替予約の受渡日（以下「当該日」という。）の対顧客先物相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は当該対顧客先物相場の仲値により評価しております。

計算期間末日において当該日の対顧客先物相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。

イ) 計算期間末日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されている場合には、発表されている先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの対顧客先物相場の仲値をもとに計算したレートにより評価しております。

ロ）計算期間末日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物相場の仲値により評価しております。

(2) 計算期間末日に対顧客先物相場の仲値が発表されていない外貨については、計算期間末日の対顧客電信売買相場の仲値により評価しております。

2. 契約額等及び時価の合計欄の金額は各々の合計金額であります。

3. 換算においては円未満の端数は切り捨てております。

(関連当事者との取引に関する注記)

該当事項はありません。

(1口当たり情報に関する注記)

第27期 (平成26年9月22日現在)		第28期 (平成27年3月20日現在)	
1口当たりの純資産額	1.0112円	1口当たりの純資産額	1.0084円
(1万口当たりの純資産額)	10,112円)	(1万口当たりの純資産額)	10,084円)

(4) 【附属明細表】

第1 有価証券明細表

株式 (平成27年3月20日現在)

該当事項はありません。

株式以外の有価証券

(平成27年3月20日現在)

種類	通貨	銘柄	口数	評価額
親投資信託受益証券	日本円	PRUアメリカ中期社債 マザーファンド	153,796,533	320,819,567
	合計		153,796,533	320,819,567

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

「注記表(デリバティブ取引等に関する注記)」に記載しております。

(参考情報)

当ファンドは、「PRUアメリカ中期社債マザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」は、すべて同ファンドの受益証券であります。同ファンドの状況は次の通りであります。

「PRUアメリカ中期社債マザーファンド」の状況

なお、以下に掲載した情報は監査の対象外であります。

貸借対照表

(単位：円)

区 分	注記 番号	(平成26年9月22日現在)	(平成27年3月20日現在)
		金額	金額
資産の部			
流動資産			
預金		3,245,239	32,869,239
コール・ローン		80,842,422	73,217,223
国債証券		67,088,667	31,021,456
社債券		3,589,780,012	3,554,569,677
派生商品評価勘定		4,043,973	2,788,486
未収入金		9,701,567	-
未収利息		30,164,533	28,862,171
前払金		90,245	-
前払費用		315,094	17,137
差入委託証拠金		210,857	2,445,188
流動資産合計		3,785,482,609	3,725,790,577
資産合計		3,785,482,609	3,725,790,577
負債の部			
流動負債			
派生商品評価勘定		463,766	638,968
前受金		-	934,820
未払金		11,054,680	-
未払解約金		33,842,316	27,383,623
流動負債合計		45,360,762	28,957,411
負債合計		45,360,762	28,957,411
純資産の部			
元本等			
元本	1	2,012,041,303	1,772,178,037
剰余金			
剰余金又は欠損金()		1,728,080,544	1,924,655,129
元本等合計		3,740,121,847	3,696,833,166
純資産合計		3,740,121,847	3,696,833,166
負債純資産合計		3,785,482,609	3,725,790,577

注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1．有価証券の評価基準及び評価方法	国債証券及び社債券 個別法に基づき、以下のとおり原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、金融商品取引業者、銀行等の提示する価額（但し、売気配相場は使用しない）、または価格情報会社の提供する価額に基づいて評価しております。
2．デリバティブ等の評価基準及び評価方法	先物取引 個別法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、原則として計算期間末日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場によっております。 為替予約取引 原則としてわが国における計算期間末日の対顧客先物売買相場の仲値で評価しております。
3．その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	外貨建取引等の処理基準 外貨建取引については、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）第60条及び61条に基づき処理しております。

（貸借対照表に関する注記）

（平成26年9月22日現在）	（平成27年3月20日現在）
<p>1 1 . 本報告書における開示対象ファンドの 期首における当該親投資信託の元本額</p> <p style="text-align: right;">2,297,915,263円</p> <p>同期中における追加設定元本額</p> <p style="text-align: right;">92,209,907円</p> <p>同期中における解約元本額</p> <p style="text-align: right;">378,083,867円</p> <p>同期末における元本の内訳 PRUアメリカ中期社債ファンド （為替ヘッジなし / 毎月決算型）</p> <p style="text-align: right;">1,826,654,184円</p> <p>PRUアメリカ中期社債ファンド （為替ヘッジあり / 6ヵ月決算型）</p> <p style="text-align: right;">185,387,119円</p> <p style="text-align: right;">計 2,012,041,303円</p> <p>2 . 本報告書における開示対象ファンドの 期末における当該親投資信託の受益権の 総数</p> <p style="text-align: right;">2,012,041,303円</p>	<p>1 1 . 本報告書における開示対象ファンドの 期首における当該親投資信託の元本額</p> <p style="text-align: right;">2,012,041,303円</p> <p>同期中における追加設定元本額</p> <p style="text-align: right;">122,324,521円</p> <p>同期中における解約元本額</p> <p style="text-align: right;">362,187,787円</p> <p>同期末における元本の内訳 PRUアメリカ中期社債ファンド （為替ヘッジなし / 毎月決算型）</p> <p style="text-align: right;">1,618,381,504円</p> <p>PRUアメリカ中期社債ファンド （為替ヘッジあり / 6ヵ月決算型）</p> <p style="text-align: right;">153,796,533円</p> <p style="text-align: right;">計 1,772,178,037円</p> <p>2 . 本報告書における開示対象ファンドの 期末における当該親投資信託の受益権の 総数</p> <p style="text-align: right;">1,772,178,037円</p>

（金融商品に関する注記）

金融商品の状況に関する事項

項目	自 平成26年 3月21日 至 平成26年 9月22日	自 平成26年 9月23日 至 平成27年 3月20日
1．金融商品に対する取組方針	当ファンドは証券投資信託として、有価証券、デリバティブ取引等の金融商品の運用を投資信託約款に定める「運用の基本方針」に基づき行っております。	同左
2．金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドが運用する主な有価証券は、「重要な会計方針に係る事項に関する注記」の「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載の有価証券等であり、全て売買目的で保有しております。また、主なデリバティブ取引には、先物取引、オプション取引、スワップ取引等があり、信託財産に属する資産の効率的な運用に資するために行うことができます。当該有価証券及びデリバティブ取引には、性質に応じて価格変動リスクや為替変動リスク等があります。	同左
3．金融商品に係るリスク管理体制	コンプライアンス部では、運用状況のモニタリング、運用に関する法令諸規則の遵守状況の確認を行っております。 また、業務統括部では、運用に関するリスク管理を行っております。	同左

金融商品の時価等に関する事項

項目	（平成26年9月22日現在）	（平成27年3月20日現在）
1. 貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表計上額は期末の時価で計上しているため、その差額はありません。	同左
2. 時価の算定方法	<p>有価証券 「注記表（重要な会計方針に係る事項に関する注記）」の「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載しております。</p> <p>デリバティブ取引等 「注記表（デリバティブ取引等に関する注記）」に記載しております。</p> <p>上記以外の金融商品 短期間で決済されることから、時価は帳簿価額と近似しているため、当該帳簿価額を時価としております。</p>	<p>有価証券 同左</p> <p>デリバティブ取引等 同左</p> <p>上記以外の金融商品 同左</p>
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価格のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	同左

（有価証券に関する注記）

（平成26年9月22日現在）

売買目的有価証券

（単位：円）

種類	当期間の損益に含まれた評価差額
国債証券	435,002
社債券	22,308,138
合計	22,743,140

（注）当期間の損益に含まれた評価差額は、親投資信託の期首日から本報告書の開示対象ファンドの期末日までの期間に対応する金額であります。

（平成27年3月20日現在）

売買目的有価証券

（単位：円）

種類	当期間の損益に含まれた評価差額
国債証券	128,422
社債券	29,419,409
合計	29,290,987

（注）当期間の損益に含まれた評価差額は、親投資信託の期首日から本報告書の開示対象ファンドの期末日までの期間に対応する金額であります。

(デリバティブ取引等に関する注記)

取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

1. 債券関連

(単位：円)

種類	(平成26年9月22日現在)			
	契約額等	うち1年超	時価	評価損益
市場取引				
債券先物取引				
買建				
US 2 Y R NOTE	214,686,227	-	214,504,039	182,188
売建				
US 5 Y R NOTE	12,942,741	-	12,850,798	91,943
合計	227,628,968	-	227,354,837	90,245

(単位：円)

種類	(平成27年3月20日現在)			
	契約額等	うち1年超	時価	評価損益
市場取引				
債券先物取引				
買建				
US 5 Y R NOTE	216,155,713		216,557,578	401,865
US 10 Y R NOTE	76,879,116	-	77,412,070	532,954
合計	293,034,829	-	293,969,648	934,819

(注) 1. 時価の算定方法

債券先物取引の時価については、以下のように評価しております。

原則として計算期間末日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。このような時価が発表されていない場合には、計算期間末日に最も近い最終相場や気配値等、原則に準じる方法で評価しております。

2. 債券先物取引の残高は、契約額ベースで表示しております。
3. 契約額等は、手数料相当額を含んでおりません。
4. 契約額等及び時価の合計欄の金額は各々の合計金額であります。

2. 通貨関連

(単位：円)

種類	(平成26年9月22日現在)			
	契約額等	うち1年超	時価	評価損益
市場取引以外の取引				
為替予約取引				
買建				
アメリカドル	62,929,570	-	66,881,600	3,952,030
売建				
アメリカドル	7,783,000	-	8,064,578	281,578
合計	70,712,570	-	74,946,178	3,670,452

(単位：円)

種類	(平成27年3月20日現在)			
	契約額等	うち1年超	時価	評価損益
市場取引以外の取引				
為替予約取引				
買建				
アメリカドル	88,123,204	-	89,959,048	1,835,844
売建				
アメリカドル	42,003,000	-	42,624,145	621,145
合計	130,126,204	-	132,583,193	1,214,699

(注) 1. 時価の算定方法

為替予約の時価

(1) 計算期間末日に対顧客先物相場の仲値が発表されている外貨については、以下のように評価しております。

計算期間末日において為替予約の受渡日（以下「当該日」という。）の対顧客先物相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は当該対顧客先物相場の仲値により評価しております。

計算期間末日において当該日の対顧客先物相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。

イ) 計算期間末日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されている場合には、発表されている先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの対顧客先物相場の仲値をもとに計算したレートにより評価しております。

ロ) 計算期間末日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物相場の仲値により評価しております。

- (2) 計算期間末日に対顧客先物相場の仲値が発表されていない外貨については、計算期間末日の対顧客電信売買相場の仲値により評価しております。
2. 契約額等及び時価の合計欄の金額は各々の合計金額であります。
 3. 換算においては円未満の端数は切り捨てております。

(関連当事者との取引に関する注記)

該当事項はありません。

(1 口当たり情報に関する注記)

(平成26年 9 月22日現在)		(平成27年 3 月20日現在)	
本報告書における開示対象ファンドの期末における当該親投資信託の 1 口当たり純資産額		本報告書における開示対象ファンドの期末における当該親投資信託の 1 口当たり純資産額	
	1.8589円		2.0860円
(1 万口当たり純資産額	18,589円)	(1 万口当たり純資産額	20,860円)

附属明細表

第1 有価証券明細表

株式（平成27年3月20日現在）

該当事項はありません。

株式以外の有価証券

（平成27年3月20日現在）

種類	通貨	銘柄	銘柄数 比率	券面総額	評価額
国債証券	アメリカドル	US TREASURY N/B		95,000.00	95,044.55
		US TREASURY N/B		25,000.00	24,947.27
		US TREASURY N/B		126,000.00	126,964.65
		US TREASURY N/B		10,000.00	9,950.00
	小計			256,000.00	256,906.47
		銘柄数： 組入時価比率：	4 0.8%		(31,021,456) 0.9%
社債券	アメリカドル	ABB FINANCE USA INC		60,000.00	60,578.82
		ACTAVIS FUNDING SCS		130,000.00	131,267.76
		AETNA INC		70,000.00	70,789.95
		ALLIED WORLD ASSURANCE		75,000.00	81,010.72
		AMAZON.COM INC		205,000.00	204,255.23
		AMERICA MOVIL SAB DE CV		200,000.00	204,150.00
		AMERICA MOVIL SAB DE CV		125,000.00	138,087.12
		AMERICAN ELECTRIC POWER		155,000.00	155,459.26
		AMERICAN EXPRESS CO		50,000.00	49,820.25
		AMERICAN EXPRESS CREDIT		90,000.00	90,240.30
		AMERICAN EXPRESS CREDIT		110,000.00	111,647.80
		AMERICAN INTERNATIONAL G		165,000.00	166,247.89
		AMGEN INC		300,000.00	302,100.00
		ANADARKO PETROLEUM CORP		250,000.00	277,993.25
		ANHEUSER-BUSCH INBEV FIN		415,000.00	414,289.52
		AON CORP		130,000.00	131,922.57
		AON CORP		45,000.00	46,138.81
		APPLE INC		220,000.00	217,782.62
		ARCELORMITTAL		45,000.00	45,900.00
		ARROW ELECTRONICS INC		25,000.00	25,571.15
		AT&T INC		380,000.00	388,417.38
		AT&T INC		175,000.00	177,807.52
		AXIS SPECIALTY FINANCE P		115,000.00	115,897.23
		BANK OF AMERICA CORP		175,000.00	192,160.67
		BANK OF AMERICA CORP		460,000.00	461,092.04
		BANK OF AMERICA CORP		140,000.00	154,841.54
		BANK OF AMERICA CORP		95,000.00	96,274.33
		BANK OF AMERICA CORP		100,000.00	101,277.80
		BANK OF AMERICA NA		150,000.00	158,534.55
		BANK OF MONTREAL		150,000.00	154,014.90
		BANK OF MONTREAL		145,000.00	143,878.28
		BANK OF NEW YORK MELLON		400,000.00	398,710.00
		BANK OF NOVA SCOTIA		100,000.00	102,534.50
		BARCLAYS BANK PLC		200,000.00	202,906.20
		BAXTER INTERNATIONAL INC		35,000.00	35,106.75
		BB&T CORP		80,000.00	80,491.92
		BB&T CORP		125,000.00	124,958.12
		BEAM INC		60,000.00	60,285.84
		BEAR STEARNS COS INC/THE		400,000.00	460,560.40

種類	通貨	銘柄	銘柄数 比率	券面総額	評価額
社債券	アメリカドル	BP CAPITAL MARKETS PLC		50,000.00	50,675.05
		BRITISH TELECOMMUNICATIO		50,000.00	55,873.55
		BURLINGTON NORTHERN SANT CA INC		250,000.00	273,120.75
		CAPITAL ONE FINANCIAL CO		35,000.00	35,759.67
		CARDINAL HEALTH INC		320,000.00	328,269.76
		CARDINAL HEALTH INC		90,000.00	91,047.06
		CARDINAL HEALTH INC		45,000.00	44,920.75
		CARNIVAL CORP		50,000.00	50,131.75
		CARNIVAL CORP		85,000.00	85,138.04
		CATERPILLAR FINANCIAL SE		65,000.00	65,052.78
		CATHOLIC HEALTH INITIATI		25,000.00	25,512.85
		CBS CORP		40,000.00	40,405.84
		CELGENE CORP		110,000.00	110,987.80
		CELGENE CORP		20,000.00	20,204.44
		CIGNA CORP		200,000.00	215,826.40
		CISCO SYSTEMS INC		130,000.00	132,093.52
		CITIGROUP INC		375,000.00	394,792.50
		CITIGROUP INC		200,000.00	222,138.00
		CITIGROUP INC		80,000.00	81,217.20
		CITIGROUP INC		50,000.00	62,096.50
		CONAGRA FOODS INC		155,000.00	154,564.60
		COVENTRY HEALTH CARE INC		100,000.00	109,277.70
		CSX CORP		235,000.00	281,529.29
		CVS CAREMARK CORP		155,000.00	170,263.78
		DCP MIDSTREAM OPERATING		125,000.00	124,938.75
		DEUTSCHE BANK AG/LONDON		145,000.00	145,092.22
		DIRECTV HOLDINGS LLC / D		100,000.00	99,721.20
		DISCOVER BANK/GREENWOOD		295,000.00	295,396.18
		DOW CHEMICAL CO/THE		72,000.00	80,603.49
		DR PEPPER SNAPPLE GROUP		80,000.00	81,289.12
		DUKE ENERGY CORP		200,000.00	202,147.60
		DUKE ENERGY CORP		50,000.00	50,779.05
		EASTMAN CHEMICAL CO		165,000.00	168,204.46
		EASTMAN CHEMICAL CO		100,000.00	100,570.00
		ECOLAB INC		300,000.00	309,018.00
		EMC CORP/MA		140,000.00	141,094.24
		ENLINK MIDSTREAM PARTNER		35,000.00	34,841.10
		ENTERPRISE PRODUCTS OPER		255,000.00	260,006.92
		EOG RESOURCES INC		250,000.00	252,239.50
		FIFTH THIRD BANCORP		220,000.00	224,774.66
		FISERV INC		145,000.00	148,797.84
		FORD MOTOR CREDIT CO LLC		450,000.00	463,478.40
		FRANCE TELECOM SA		90,000.00	90,444.33
		FREEPORT-MCMORAN COPPER		50,000.00	49,775.55
		GENERAL ELECTRIC CAPITAL		100,000.00	100,915.40
		GENERAL ELECTRIC CAPITAL		600,000.00	673,156.80
		GLAXOSMITHKLINE CAPITAL		180,000.00	181,568.88
		GOLDMAN SACHS GROUP INC/ GOLDMAN SACHS GROUP INC/		50,000.00	55,392.90
		HARTFORD FINANCIAL SERVI		650,000.00	729,528.15
		HEWLETT-PACKARD CO		195,000.00	195,119.92
HEWLETT-PACKARD CO		220,000.00	224,712.40		
HSBC USA INC		245,000.00	251,532.92		
HUMANA INC		40,000.00	40,589.04		
HUNTINGTON BANCSHARES IN		65,000.00	66,059.43		
INTERNATIONAL PAPER CO		160,000.00	188,644.48		
JEFFERIES GROUP LLC		100,000.00	101,376.50		
JOHN DEERE CAPITAL CORP		105,000.00	104,912.64		

種類	通貨	銘柄	銘柄数 比率	券面総額	評価額
社債券	アメリカドル	JPMORGAN CHASE & CO		150,000.00	167,338.95
		JPMORGAN CHASE & CO		125,000.00	125,371.25
		JPMORGAN CHASE & CO		120,000.00	139,097.64
		KELLOGG CO		75,000.00	75,652.87
		KLA-TENCOR CORP		50,000.00	50,676.40
		KONINKLIJKE PHILIPS ELEC		100,000.00	111,543.50
		KRAFT FOODS INC		300,000.00	308,478.90
		KRAFT FOODS INC		30,000.00	33,965.76
		KROGER CO/THE		200,000.00	223,143.80
		L-3 COMMUNICATIONS CORP		10,000.00	9,934.39
		LABORATORY CORP OF AMERI		55,000.00	55,898.20
		LABORATORY CORP OF AMERI		50,000.00	50,962.15
		LINCOLN NATIONAL CORP		55,000.00	55,441.59
		LLOYDS TSB BANK PLC		105,000.00	108,631.74
		LLOYDS TSB BANK PLC		125,000.00	132,069.37
		LORILLARD TOBACCO CO		140,000.00	141,135.40
		LOWE'S COS INC		90,000.00	91,144.71
		LYONDELLBASELL INDUSTRIE		200,000.00	220,968.60
		MACK-CALI REALTY LP		30,000.00	30,123.99
		MAGELLAN MIDSTREAM PARTN		175,000.00	186,794.12
		MANUFACTURERS & TRADERS		250,000.00	253,094.75
		MCKESSON CORP		85,000.00	86,823.84
		MCKESSON CORP		100,000.00	100,564.00
		METLIFE INC		200,000.00	202,043.80
		MONSANTO CO		115,000.00	115,920.57
		MORGAN STANLEY		125,000.00	128,618.75
		MORGAN STANLEY		360,000.00	407,789.64
		MORGAN STANLEY		110,000.00	110,681.67
		MORGAN STANLEY		100,000.00	113,296.10
		NABORS INDUSTRIES INC		50,000.00	52,874.75
		NATIONAL OILWELL VARCO I		55,000.00	54,405.89
		NBCUNIVERSAL MEDIA LLC		375,000.00	383,379.37
		NEWELL RUBBERMAID INC		110,000.00	110,393.03
		NEXTERA ENERGY CAPITAL H		45,000.00	45,041.85
		NIPPON TELEGRAPH & TELEP		50,000.00	50,178.20
		NOBLE HOLDING INTERNATIO		25,000.00	24,574.40
		NOMURA HOLDINGS INC		130,000.00	131,105.13
		NOMURA HOLDINGS INC		35,000.00	35,693.59
		NORFOLK SOUTHERN CORP		100,000.00	113,145.40
		NYSE EURONEXT		160,000.00	162,125.44
		ONEOK PARTNERS LP		45,000.00	44,848.08
		ONEOK PARTNERS LP		65,000.00	65,966.48
		PENTAIR FINANCE SA		150,000.00	150,302.70
		PETROBRAS GLOBAL FINANCE		80,000.00	74,925.60
		PG&E CORP		165,000.00	166,608.91
		PHILIP MORRIS INTERNATIO		235,000.00	235,120.55
		PHILLIPS 66 PARTNERS LP		15,000.00	14,962.87
		PIONEER NATURAL RESOURCE		150,000.00	163,022.55
		PLAINS ALL AMERICAN PIPE		250,000.00	283,733.00
		PNC BANK NA		325,000.00	326,182.67
PRECISION CASTPARTS CORP		105,000.00	104,303.11		
PRINCIPAL FINANCIAL GROU		30,000.00	30,210.63		
PSEG POWER LLC		40,000.00	40,990.68		
QUEST DIAGNOSTICS INC		70,000.00	69,949.11		
REALTY INCOME CORP		75,000.00	75,327.75		
ROCK TENN CO		50,000.00	53,516.45		
ROPER INDUSTRIES INC		55,000.00	55,278.13		

種類	通貨	銘柄	銘柄数 比率	券面総額	評価額
社債券	アメリカドル	ROYAL BANK OF CANADA		325,000.00	331,317.35
		ROYAL BANK OF SCOTLAND G		25,000.00	25,169.50
		ROYAL BANK OF SCOTLAND P		125,000.00	129,119.25
		SANTANDER HOLDINGS USA I		55,000.00	55,461.72
		SELECT INCOME REIT		30,000.00	30,165.42
		SEMPRA ENERGY		35,000.00	35,707.14
		SHELL INTERNATIONAL FINA		100,000.00	101,272.30
		SLM CORP		175,000.00	184,187.50
		SOUTHWESTERN ENERGY CO		20,000.00	20,312.38
		SOUTHWESTERN ENERGY CO		25,000.00	25,683.47
		SPECTRA ENERGY PARTNERS		60,000.00	61,510.98
		STARBUCKS CORP		55,000.00	56,020.74
		STARWOOD HOTELS & RESORT		100,000.00	113,990.30
		STATE STREET CORP		170,000.00	173,722.66
		STATOIL ASA		150,000.00	149,227.80
		SUMITOMO MITSUI BANKING		250,000.00	248,496.00
		SUNTRUST BANKS INC		80,000.00	80,934.56
		SYNCHRONY FINANCIAL		110,000.00	111,848.66
		TECK RESOURCES LTD		25,000.00	24,639.07
		TECO FINANCE INC		100,000.00	102,951.70
		TEVA PHARMACEUTICAL FINA		250,000.00	255,459.00
		TEXTRON INC		175,000.00	183,932.70
		THERMO FISHER SCIENTIFIC		30,000.00	30,375.36
		TIME WARNER COS INC		250,000.00	286,193.75
		TORONTO-DOMINION BANK/TH		170,000.00	171,489.37
		TOYOTA MOTOR CREDIT CORP		275,000.00	275,387.47
		TYCO ELECTRONICS GROUP S		50,000.00	56,030.45
		TYSON FOODS INC		100,000.00	105,580.70
		TYSON FOODS INC		25,000.00	25,449.45
		UNITED PARCEL SERVICE IN		100,000.00	113,334.70
		UNITEDHEALTH GROUP INC		110,000.00	115,007.75
		UNITEDHEALTH GROUP INC		75,000.00	84,726.30
		US BANCORP		475,000.00	480,852.95
		VENTAS REALTY LP / VENTA		35,000.00	35,255.99
		VERIZON COMMUNICATIONS I		100,000.00	98,936.20
		VERIZON COMMUNICATIONS I		120,000.00	126,394.44
		VIACOM INC		80,000.00	81,116.08
		VODAFONE GROUP PLC		250,000.00	251,255.00
		VODAFONE GROUP PLC		130,000.00	129,050.74
		WALGREENS BOOTS ALLIANCE		100,000.00	101,592.70
		WASTE MANAGEMENT INC		20,000.00	20,487.38
		WATSON PHARMACEUTICALS I		140,000.00	139,868.68
		WEATHERFORD INTERNATIONA		150,000.00	154,446.90
		WELLS FARGO & CO		125,000.00	128,327.00
		WELLS FARGO & CO		490,000.00	490,642.39
		WESTERN GAS PARTNERS LP		65,000.00	65,729.82
	WILLIS GROUP HOLDINGS PL		60,000.00	61,578.36	
WYNDHAM WORLDWIDE CORP		95,000.00	95,096.23		
XEROX CORP		75,000.00	77,162.77		
XEROX CORP		50,000.00	50,754.25		
XLIT LTD		100,000.00	101,113.30		
XYLEM INC/NY		150,000.00	155,065.95		
	小計			28,347,000.00	29,437,430.04 (3,554,569,677)
		銘柄数 :	205		
		組入時価比率 :	96.2%		99.1%
	合計				3,585,591,133 (3,585,591,133)

- （注1）通貨種類毎の小計欄の（ ）内は、邦貨換算額であります。
- （注2）合計金額欄の（ ）内は、外貨建有価証券に係わるもので、内書であります。
- （注3）比率は左より組入時価の純資産に対する比率、および各小計欄の合計金額に対する比率であります。

第2 信用取引契約残高明細表
該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表
「注記表（デリバティブ取引等に関する注記）」に記載しております。

2【ファンドの現況】

【純資産額計算書】

平成27年4月30日現在

資産総額	424,807,596円
負債総額	2,504,859円
純資産総額（ - ）	422,302,737円
発行済数量	417,726,739口
1口当たり純資産額（ / ）	1.0110円

（参考情報）

P R Uアメリカ中期社債マザーファンド

資産総額	3,726,374,067円
負債総額	29,624,132円
純資産総額（ - ）	3,696,749,935円
発行済数量	1,788,927,803口
1口当たり純資産額（ / ）	2.0665円

第4【内国投資信託受益証券事務の概要】

委託会社は、この信託の受益権を取り扱う振替機関が社振法の規定により主務大臣の指定を取り消された場合または当該指定が効力を失った場合であって、当該振替機関の振替業を承継する者が存在しない場合その他やむを得ない事情がある場合を除き、振替受益権を表示する受益証券を発行しません。

(1) 名義書換等

該当事項はありません。

(2) 受益者名簿の閉鎖の時期

受益者名簿は作成しません。したがって、該当事項はありません。

(3) 受益者等に対する特典

該当事項はありません。

(4) 譲渡制限

該当事項はありません。ただし、受益権の譲渡等は以下によるものとします。

受益権の譲渡

- a. 受益者は、その保有する受益権を譲渡する場合には、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿に係る振替機関等に振替の申請をするものとします。
- b. 前記 a. の申請のある場合には、前記 a. の振替機関等は、当該譲渡に係る譲渡人の保有する受益権の口数の減少および譲受人の保有する受益権の口数の増加につき、その備える振替口座簿に記載または記録するものとします。ただし、前記 a. の振替機関等が振替先口座を開設したものでない場合には、譲受人の振替先口座を開設した他の振替機関等（当該他の振替機関等の上位機関を含みます。）に社振法の規定にしたがい、譲受人の振替先口座に受益権の口数の増加の記載または記録が行われるよう通知するものとします。
- c. 前記 a. の振替について、委託会社は、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿に係る振替機関等と譲受人の振替先口座を開設した振替機関等が異なる場合等において、委託会社が必要と認めるときまたはやむをえない事情があると判断したときは、振替停止日や振替停止期間を設けることができます。

受益権の譲渡の対抗要件

受益権の譲渡は、振替口座簿への記載または記録によらなければ、委託会社および受託銀行に對抗することができません。

(5) 受益証券の再発行

受益者は、委託会社がやむを得ない事情等により受益証券を発行する場合を除き、無記名式受益証券から記名式受益証券への変更の請求、記名式受益証券から無記名式受益証券への変更の請求、受益証券の再発行の請求を行わないものとします。

(6) 受益権の再分割

委託会社は、受託銀行と協議のうえ、社振法に定めるところにしたがい、一定日現在の受益権を均等に再分割できるものとします。

（ 7 ） 質権口記載又は記録の受益権の取り扱いについて

振替機関等の振替口座簿の質権口に記載または記録されている受益権にかかる収益分配金の支払い、一部解約の実行の請求の受付け、一部解約金および償還金の支払い等については、投資信託約款の規定によるほか、民法その他の法令等にしたがって取り扱われます。

第三部【委託会社等の情報】

第1【委託会社等の概況】

1【委託会社等の概況】

(1) 資本金の額

平成27年4月末現在の資本金の額：219百万円

会社が発行する株式総数：30,000株

発行済株式総数：7,360株

過去5年間における主な資本金の額の増減：該当事項はありません。

(2) 委託会社等の機構

取締役会はその決議によって委託会社の経営に関するすべての重要事項並びに法令もしくは定款によって定められた事項を決定します。

3名以上の取締役が、株主総会の決議によって選任されます。取締役の選任は、法令または会社定款に別段の定めがない限り、議決権を行使することができる株主の議決権の過半数を有する株主またはその代理人が出席し、その議決権の過半数をもってこれを行います。なお、取締役の選任は、累積投票によらないものとします。

取締役の任期は選任後2年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時までとし、補欠または増員のために選任された取締役の任期は、他の取締役の残存任期と同一とします。

取締役会は、その決議によって代表取締役1名以上を選定します。また、その決議によって役付取締役1名以上を定めることができます。

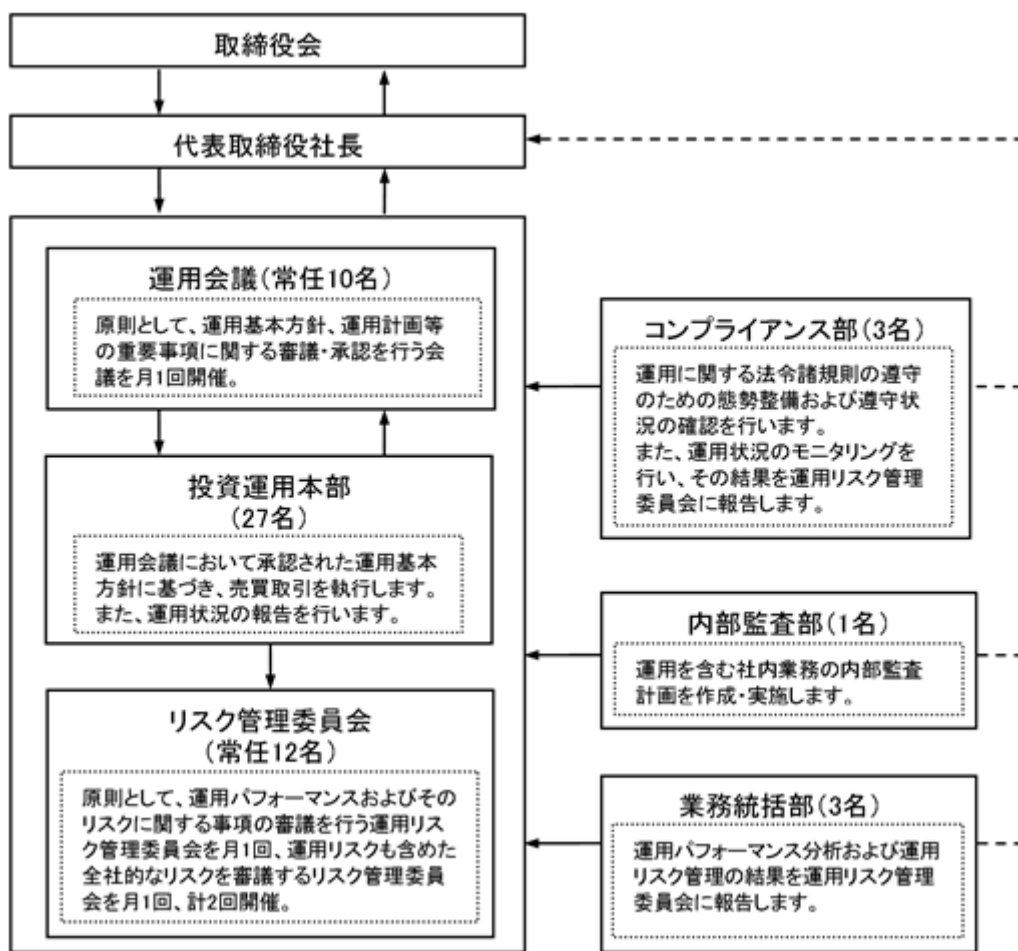
取締役会を招集するには、各取締役及び監査役に対し、会日の少なくとも1週間前に招集通知を發します。ただし、取締役及び監査役全員の同意を得て、招集期間を短縮または招集手続を省略することができます。法令に別段の定めがある場合を除き、取締役会は代表取締役の1名が招集し、議長となります。代表取締役のいずれにも事故ある場合には、予め取締役会の決議によって定められた順序に従って他の取締役がこの任にあたります。

法令に別段の定めがある場合を除き、取締役会の決議は、議決に加わることができる取締役の過半数が出席のうえ、出席取締役の過半数の議決によって行います。

委託会社の運用体制



委託会社の内部管理および意思決定を監督する組織等



前記の運用体制等は平成27年4月末現在のものであり、今後変更となる場合があります。

2【事業の内容及び営業の概況】

「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社である委託会社は、証券投資信託の設定を行うとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）を行っています。また「金融商品取引法」に定める投資助言業務を行っています。

委託会社は、1875年に設立された米プルデンシャル保険を中核とする大手総合金融グループの一員です。グループ全体の運用資産は約144兆円（12,037億米ドル、円換算レート1米ドル=119.92円、平成27年3月末現在）にのぼります。グループの運用部門は、ポートフォリオ・マネージャーとアナリストを世界に配し、グローバルな運用を行っています。

なお、平成27年4月末現在、委託会社が運用を行っている証券投資信託（親投資信託は除きます。）は32本、純資産総額の合計金額は約1,105,359百万円です。以下はその種類別の内訳です。

追加型株式投資信託	29本
単位型株式投資信託	3本
追加型公社債投資信託	0本
単位型公社債投資信託	0本

3【委託会社等の経理状況】

1．当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）並びに同規則第2条の規定により、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号）に基づいて作成しております。

なお、当事業年度（平成25年4月1日から平成26年3月31日まで）の財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成24年9月21日内閣府令第61号）附則第2条第2項により、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）並びに同規則第38条及び第57条に基づき「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号）に基づいて作成しております。

なお、財務諸表及び中間財務諸表に記載している金額については、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

2．当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第8期事業年度（平成25年4月1日から平成26年3月31日まで）の財務諸表について、あらた監査法人により監査を受けております。また、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第9期中間会計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）の中間財務諸表について、あらた監査法人による中間監査を受けております。

(1) 【貸借対照表】

(単位：千円)

	第 7 期 (平成25年 3月31日)	第 8 期 (平成26年 3月31日)
(資産の部)		
流動資産		
現金及び預金	2,459,775	1,948,488
前払費用	36,835	43,773
未収入金	3,027	2,844
立替金	343	3
未収委託者報酬	66,014	59,504
未収運用受託報酬	1,842,346	1,925,685
未収収益	49,868	39,484
繰延税金資産	66,167	70,572
流動資産計	4,524,378	4,090,355
固定資産		
有形固定資産	108,250	96,562
建物附属設備 * 2	85,386	72,672
器具備品 * 2	22,863	23,889
無形固定資産	167,205	142,900
ソフトウェア	167,205	142,900
投資その他の資産	135,660	138,215
長期差入保証金	4,496	4,496
繰延税金資産	131,164	133,719
固定資産計	411,117	377,678
資産合計	4,935,496	4,468,034

（単位：千円）

	第7期 （平成25年3月31日）	第8期 （平成26年3月31日）
（負債の部）		
流動負債		
未払金	49,304	38,946
未払手数料	18,300	16,166
その他未払金	31,004	22,780
未払費用 * 1	1,474,723	1,530,985
未払法人税等	300,262	407,227
未払消費税等	64,420	76,804
預り金	20,065	12,500
賞与引当金	59,436	71,555
役員賞与引当金	5,000	13,500
その他流動負債	-	105
流動負債計	1,973,212	2,151,626
固定負債		
長期未払費用 * 1	48,039	60,811
退職給付引当金	331,297	320,564
役員退職慰労引当金	13,535	21,782
資産除去債務	61,113	61,968
固定負債計	453,986	465,126
負債合計	2,427,198	2,616,752

（単位：千円）

	第7期 （平成25年3月31日）	第8期 （平成26年3月31日）
（純資産の部）		
株主資本		
資本金	219,000	219,000
資本剰余金	149,000	149,000
資本準備金	149,000	149,000
利益剰余金	2,140,297	1,483,281
利益準備金	54,750	54,750
その他利益剰余金	2,085,547	1,428,531
繰越利益剰余金	2,085,547	1,428,531
株主資本合計	2,508,297	1,851,281
純資産合計	2,508,297	1,851,281
負債・純資産合計	4,935,496	4,468,034

(2) 【損益計算書】

(単位：千円)

	第 7 期 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)	第 8 期 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)
営業収益		
委託者報酬	423,987	453,184
運用受託報酬	6,067,148	7,117,163
その他営業収益	218,791	174,130
営業収益計	6,709,927	7,744,478
営業費用		
支払手数料	77,177	75,722
広告宣伝費	3,732	-
受益証券発行費	354	343
調査費	3,422,444	4,077,990
調査費	247,658	278,029
委託調査費	3,171,455	3,797,313
図書費	3,330	2,647
営業雑経費	40,629	40,690
通信費	6,641	7,322
印刷費	20,934	20,558
協会費	10,969	10,675
諸会費	2,084	2,134
営業費用計	3,544,337	4,194,746

（単位：千円）

	第7期 （自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）	第8期 （自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）
一般管理費		
給料	988,906	1,084,442
役員報酬	23,125	34,631
給料・手当	750,877	775,088
賞与	134,666	159,041
賞与引当金繰入	59,436	71,555
役員賞与	15,800	30,625
役員賞与引当金繰入	5,000	13,500
福利厚生費	104,633	138,747
交際費	3,660	4,839
旅費交通費	34,711	33,404
水道光熱費	6,966	6,734
租税公課	14,723	17,369
不動産賃借料	161,883	151,408
退職給付費用	70,636	89,290
役員退職慰労引当金繰入	3,240	8,247
退職金	24,024	-
募集費	17,790	23,954
固定資産減価償却費	60,831	68,898
業務委託費	36,102	33,521
専門家報酬	46,147	59,796
消耗器具備品費	16,057	20,076
修繕維持費	17,979	15,898
諸経費	26,937	27,172
一般管理費計	1,635,233	1,783,802

（単位：千円）

	第7期 （自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）	第8期 （自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）
営業利益	1,530,356	1,765,928
営業外収益		
受取利息	304	394
その他営業外収益	1,387	2,065
営業外収益計	1,691	2,459
営業外費用		
為替差損	57,919	54,280
その他営業外費用	43	150
営業外費用計	57,962	54,430
経常利益	1,474,085	1,713,957
特別損失		
固定資産除却損	548	149
特別損失計	548	149
税引前当期純利益	1,473,537	1,713,807
法人税、住民税及び事業税	604,764	684,984
法人税等調整額	32,476	6,960
当期純利益	901,248	1,035,783

（ 3 ） 【株主資本等変動計算書】

第 7 期（自平成24年 4 月 1 日 至平成25年 3 月31日）

	株主資本						評価・換算差額等		純資産合計	
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金					利益剰余金 合計
当期首残高	219,000	149,000	149,000	14,720	1,636,489	1,651,209	2,019,209	-	-	2,019,209
当期変動額										
利益準備金の 積立	-	-	-	40,030	40,030	-	-	-	-	-
剰余金の配当	-	-	-	-	412,160	412,160	412,160	-	-	412,160
当期純利益	-	-	-	-	901,248	901,248	901,248	-	-	901,248
当期変動額合計	-	-	-	40,030	449,058	489,088	489,088	-	-	489,088
当期末残高	219,000	149,000	149,000	54,750	2,085,547	2,140,297	2,508,297	-	-	2,508,297

第 8 期（自平成25年 4 月 1 日 至平成26年 3 月31日）

	株主資本						評価・換算差額等		純資産合計	
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金					利益剰余金 合計
当期首残高	219,000	149,000	149,000	54,750	2,085,547	2,140,297	2,508,297	-	-	2,508,297
当期変動額										
利益準備金の 積立	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
剰余金の配当	-	-	-	-	1,692,800	1,692,800	1,692,800	-	-	1,692,800
当期純利益	-	-	-	-	1,035,783	1,035,783	1,035,783	-	-	1,035,783
当期変動額合計	-	-	-	-	657,016	657,016	657,016	-	-	657,016
当期末残高	219,000	149,000	149,000	54,750	1,428,531	1,483,281	1,851,281	-	-	1,851,281

重要な会計方針

<p>1. 固定資産の減価償却方法</p> <p>2. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準</p> <p>3. 引当金の計上基準</p>	<p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法によっております。</p> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） ソフトウェア（自社利用）については、社内における利用可能期間（5年）による定額法、それ以外の無形固定資産については、5年間にわたる定額法を採用しております。</p> <p>外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>
<p>4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p>	<p>(1) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、次回支給見込み額のうち当会計期間対応分を計上しております。</p> <p>(2) 役員賞与引当金 役員に対する賞与の支給に備えるため、次回支給見込み額のうち当会計期間対応分を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき当会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、当社は従業員数300人未満の企業に該当することから、簡便法を適用し、退職一時金制度について退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法によっております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づき当会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p>

表示方法の変更

<p>(退職給付に関する会計基準)</p> <p>「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を当事業年度より適用し、（退職給付関係）注記の表示方法を変更しております。</p> <p>退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、（退職給付関係）の注記の組替えは行っておりません。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

第7期 (平成25年3月31日)		第8期 (平成26年3月31日)	
* 1	関係会社項目	* 1	関係会社項目
	未払費用 18,246千円		-
	長期未払費用 46,389千円		
* 2	減価償却累計額 99,756千円	* 2	減価償却累計額 112,547千円
	有形固定資産		有形固定資産
	建物附属設備 66,184千円		建物附属設備 78,899千円
	器具備品 33,571千円		器具備品 33,648千円

（株主資本等変動計算書関係）

第7期 （自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）				
1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項				
株式の種類	当事業年度期首	当事業年度増加	当事業年度減少	当事業年度末
	（株）	（株）	（株）	（株）
普通株式	7,360	-	-	7,360

2. 配当に関する事項					
決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり 配当額 （千円）	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 株主総会	普通株式	412,160	56	平成24年 3月31日	平成24年 6月28日

第8期 （自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）				
1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項				
株式の種類	当事業年度期首	当事業年度増加	当事業年度減少	当事業年度末
	（株）	（株）	（株）	（株）
普通株式	7,360	-	-	7,360

2. 配当に関する事項					
決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり 配当額 （千円）	基準日	効力発生日
平成25年6月25日 株主総会	普通株式	1,104,000	150	平成25年 3月31日	平成25年 6月25日
平成25年12月19日 取締役会	普通株式	588,800	80	平成25年 9月30日	平成25年 12月19日

（金融商品関係）

第7期 （自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）				第8期 （自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）			
<p>1. 金融商品の状況に関する事項</p> <p>(1) 金融商品に対する取組方針</p> <p>当社は主として国内の機関投資家を顧客とする投資一任業務を行っております。財務体質を毀損させようおそれのある投機的な金融商品取引を行わないこととしております。</p> <p>(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制</p> <p>現金及び預金並びに営業債権である未収運用受託報酬は、預入先金融機関および顧客の信用リスクに晒されております。また、それらのうち外貨建てのものは為替の変動リスクに晒されております。</p> <p>営業債務である未払費用のうち外貨建てのものは為替の変動リスクに晒されております。</p> <p>顧客の信用リスクについては、顧客からの預り資産残高の推移等に基づいてモニターしております。</p> <p>外貨建債権・債務については、その残高および為替相場の変動による影響を定期的にモニターしております。</p>				<p>1. 金融商品の状況に関する事項</p> <p>(1) 金融商品に対する取組方針</p> <p>当社は主として国内の機関投資家を顧客とする投資一任業務を行っております。財務体質を毀損させようおそれのある投機的な金融商品取引を行わないこととしております。</p> <p>(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制</p> <p>現金及び預金並びに営業債権である未収運用受託報酬は、預入先金融機関および顧客の信用リスクに晒されております。また、それらのうち外貨建てのものは為替の変動リスクに晒されております。</p> <p>営業債務である未払費用のうち外貨建てのものは為替の変動リスクに晒されております。</p> <p>顧客の信用リスクについては、顧客からの預り資産残高の推移等に基づいてモニターしております。</p> <p>外貨建債権・債務については、その残高および為替相場の変動による影響を定期的にモニターしております。</p>			
<p>2. 金融商品の時価等に関する事項</p> <p>平成25年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。</p>				<p>2. 金融商品の時価等に関する事項</p> <p>平成26年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。</p>			
	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)		貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	2,459,775	2,459,775	-	(1) 現金及び預金	1,948,488	1,948,488	-
(2) 未収運用受託報酬	1,842,346	1,842,346	-	(2) 未収運用受託報酬	1,925,685	1,925,685	-
資産計	4,302,121	4,302,121	-	資産計	3,874,173	3,874,173	-
(1) 未払費用	1,474,723	1,474,723	-	(1) 未払費用	1,530,985	1,530,985	-
負債計	1,474,723	1,474,723	-	負債計	1,530,985	1,530,985	-

第7期 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	第8期 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)																
<p>(注1) 金融商品の時価の算定方法に関する事項</p> <p><u>資産</u></p> <p>(1) 現金及び預金、(2) 未収運用受託報酬</p> <p>これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。</p> <p><u>負債</u></p> <p>(1) 未払費用</p> <p>これは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。</p> <p>(注2) 金銭債権の決算日後の回収予定額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">1年以内(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">2,459,775</td> </tr> <tr> <td>未収運用受託報酬</td> <td style="text-align: right;">1,842,346</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">4,302,121</td> </tr> </tbody> </table>		1年以内(千円)	現金及び預金	2,459,775	未収運用受託報酬	1,842,346	合計	4,302,121	<p>(注1) 金融商品の時価の算定方法に関する事項</p> <p><u>資産</u></p> <p>(1) 現金及び預金、(2) 未収運用受託報酬</p> <p>これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。</p> <p><u>負債</u></p> <p>(1) 未払費用</p> <p>これは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。</p> <p>(注2) 金銭債権の決算日後の回収予定額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">1年以内(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">1,948,488</td> </tr> <tr> <td>未収運用受託報酬</td> <td style="text-align: right;">1,925,685</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">3,874,173</td> </tr> </tbody> </table>		1年以内(千円)	現金及び預金	1,948,488	未収運用受託報酬	1,925,685	合計	3,874,173
	1年以内(千円)																
現金及び預金	2,459,775																
未収運用受託報酬	1,842,346																
合計	4,302,121																
	1年以内(千円)																
現金及び預金	1,948,488																
未収運用受託報酬	1,925,685																
合計	3,874,173																

（退職給付関係）

第7期 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	
1. 採用している退職給付制度の概要 当社は確定給付型の制度として、退職一時金制度を採用しております。	
2. 退職給付債務及びその内訳	
(単位：千円)	
(1) 退職給付債務	331,297
(2) 退職給付引当金	331,297
3. 退職給付費用の内訳	
(単位：千円)	
勤務費用	70,636

第8期 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	
1. 採用している退職給付制度の概要 当社は、従業員の退職給付に充てるため、非積立型の確定給付制度を採用しております。 退職一時金制度（非積立型制度であります。）では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しております。 なお、当社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。	
2. 簡便法を適用した確定給付制度	
(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表	
退職給付引当金の期首残高	331,297 千円
退職給付費用	89,290 千円
退職給付の支払額	100,024 千円
制度への拠出額	- 千円
<hr/>	
退職給付引当金の期末残高	320,564 千円
(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表	
積立型制度の退職給付債務	- 千円
年金資産	- 千円
<hr/>	- 千円
非積立型制度の退職給付債務	320,564 千円
<hr/>	
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	320,564 千円
(3) 退職給付費用	
簡便法で計算した退職給付費用	89,290 千円

（税効果会計関係）

第7期 (平成25年3月31日)	第8期 (平成26年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
未払事業税	未払事業税
24,634 千円	28,412 千円
未払費用	未払費用
18,358 千円	16,572 千円
賞与引当金	賞与引当金
22,591 千円	25,502 千円
長期未払費用	長期未払費用
13,765 千円	14,118 千円
退職給付引当金	退職給付引当金
99,978 千円	96,153 千円
資産除去債務	資産除去債務
21,783 千円	22,085 千円
その他	その他
6,693 千円	9,791 千円
繰延税金資産小計	繰延税金資産小計
207,806 千円	212,635 千円
評価性引当額	評価性引当額
-	-
繰延税金資産合計	繰延税金資産合計
207,806 千円	212,635 千円
繰延税金負債	繰延税金負債
資産除去債務	資産除去債務
10,474 千円	8,344 千円
その他	その他
-	-
繰延税金負債合計	繰延税金負債合計
10,474 千円	8,344 千円
繰延税金資産の純額	繰延税金資産の純額
197,331 千円	204,291 千円
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等 の負担率との間に重要な差異があるときの、 当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等 の負担率との間の差異が法定実効税率の100 分の5以下であるため注記を省略しており ます。	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等 の負担率との間に重要な差異があるときの、 当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等 の負担率との間の差異が法定実効税率の100 分の5以下であるため注記を省略しており ます。
	3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及 び繰延税金負債の金額の修正 「所得税法等の一部を改正する法律」（平 成26年法律第10号）が平成26年3月31日に公 布され、平成26年4月1日以後に開始する事 業年度から復興特別法人税が課されないこと になりました。これに伴い、繰延税金資産及 び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税 率は、平成26年4月1日に開始する事業年度 に解消が見込まれる一時差異については従来 の38.0%から35.6%になります。 この税率変更により、繰延税金資産の金額 （繰延税金負債の金額を控除した金額）は 4,692千円減少し、法人税等調整額が同額増 加しております。

（資産除去債務関係）

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

1．当該資産除去債務の概要

本社として使用する事務所の定期建物賃貸借契約（契約期間15年）に伴う原状回復義務等があります。

2．当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から5年から15年と見積り、割引率は0.5%から1.9%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

3．当該資産除去債務の総額の増減

	第7期 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	第8期 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
期首残高	42,973千円	61,113千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	17,343千円	- 千円
時の経過による調整額	803千円	855千円
資産除去債務の履行による減少額	- 千円	- 千円
その他増減額（は減少）	6千円	- 千円
期末残高	61,113千円	61,968千円

（セグメント情報等）

〔セグメント情報〕

第7期（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

当社は、資産運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

なお、前事業年度についても当社は資産運用業の単一セグメントであり、記載を省略しております。

〔関連情報〕

第7期（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

資産運用業のサービスに関する外部顧客からの営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 営業収益

(単位：千円)

日本	ケイマン	その他	合計
5,617,793	870,951	221,182	6,709,927

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3．主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	営業収益	関連するセグメント名
ジブラルタ生命保険株式会社	4,159,003	資産運用業
プルデンシャル生命保険株式会社	900,583	資産運用業
A社	870,951	資産運用業

なお、A社に関しては、同社との守秘義務契約遵守のため、顧客の名称の開示を省略しております。

〔セグメント情報〕

第8期（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

当社は、資産運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

なお、前事業年度についても当社は資産運用業の単一セグメントであり、記載を省略しております。

〔関連情報〕

第8期（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

資産運用業のサービスに関する外部顧客からの営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 営業収益

(単位：千円)

日本	ケイマン	その他	合計
6,331,364	1,235,701	177,411	7,744,478

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3．主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	営業収益	関連するセグメント名
ジブラルタ生命保険株式会社	4,503,969	資産運用業
プルデンシャル生命保険株式会社	1,084,173	資産運用業
A社	1,235,701	資産運用業

なお、A社に関しては、同社との守秘義務契約遵守のため、顧客の名称の開示を省略しております。

（関連当事者情報）

第7期（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

1．関連当事者との取引

(1) 親会社及び法人主要株主等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金	事業の内容	議決権等の所有〔被所有〕割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
親会社	Prudential Financial, Inc.	Broad Street, Newark, New Jersey, USA	6百万米ドル	金融サービス業	〔被所有〕間接100%	親会社株式によるストック・オプション等（注1）	福利厚生費	23,310	未払費用	18,246
									長期未払費用	46,389

(2) 兄弟会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金	事業の内容	議決権等の所有〔被所有〕割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
親会社の 子会社	プルデンシャル生命保険株式会社	東京都千代田区永田町	29,000百万円	生命保険業	無し	投資顧問契約	運用受託報酬の受取（注2）	900,583	未収運用受託報酬	275,071
親会社の 子会社	ジブラルタ生命保険株式会社	東京都千代田区永田町	75,500百万円	生命保険業	無し	投資顧問契約	運用受託報酬の受取（注2）	4,159,003	未収運用受託報酬	1,194,184
親会社の 子会社	Prudential Investment Management, Inc.	Mulberry Street Gateway Center Three, Newark, New Jersey, USA	98米ドル	投信・投資顧問業	無し	投資顧問業務の再委託契約等	投資顧問報酬の支払（注2）	3,108,864	未払費用	1,368,924
						サ - ビス契約	サ - ビス料	218,791	未収収益	49,868

上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

取引の条件及び取引条件の決定方針等

（注1）親会社株式によるストック・オプション等とは、過年度におけるストック・オプション行使コスト等及び制限株式費用と同様の内容であります。

（注2）運用受託報酬及び投資顧問報酬の収受については、各ファンドの契約毎に契約運用資産に対する各社の運用資産の割合に応じた一定の比率により決定しております。

2．親会社に関する注記

Prudential Financial, Inc.（ニューヨーク証券取引所に上場）

Prudential International Investments Corporation

第8期（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

1. 関連当事者との取引

(1) 親会社及び法人主要株主等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金	事業の内容	議決権等の所有〔被所有〕割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
親会社	Prudential Financial, Inc.	Broad Street, Newark, New Jersey, USA	6百万米ドル	金融サービス業	〔被所有〕間接100%	親会社株式によるストック・オプション等（注1）	福利厚生費	29,281	未払費用	672
									長期未払費用	59,161

(2) 兄弟会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金	事業の内容	議決権等の所有〔被所有〕割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
親会社の子会社	ブルデンシャル生命保険株式会社	東京都千代田区永田町	29,000百万円	生命保険業	無し	投資顧問契約	運用受託報酬の受取（注2）	1,084,173	未収運用受託報酬	317,459
親会社の子会社	ジブラルタ生命保険株式会社	東京都千代田区永田町	75,500百万円	生命保険業	無し	投資顧問契約	運用受託報酬の受取（注2）	4,503,969	未収運用受託報酬	1,195,824
親会社の子会社	Prudential Investment Management, Inc.	Mulberry Street Gateway Center Three, Newark, New Jersey, USA	98米ドル	投信・投資顧問業	無し	投資顧問業務の再委託契約等	投資顧問報酬の支払（注2）	3,768,546	未払費用	1,445,167
						サ - ビス契約	サ - ビス料	174,130	未収収益	39,484

上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

取引の条件及び取引条件の決定方針等

（注1）親会社株式によるストック・オプション等とは、過年度におけるストック・オプション行使コスト等及び制限株式費用と同様の内容であります。

（注2）運用受託報酬及び投資顧問報酬の収受については、各ファンドの契約毎に契約運用資産に対する各社の運用資産の割合に応じた一定の比率により決定しております。

2. 親会社に関する注記

Prudential Financial, Inc.（ニューヨーク証券取引所に上場）

Prudential International Investments Corporation

（ 1株当たり情報）

第7期 （自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）		第8期 （自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）	
1株当たり純資産額	340,801.32円	1株当たり純資産額	251,532.82円
1株当たり当期純利益	122,452.26円	1株当たり当期純利益	140,731.50円
損益計算書上の当期純利益	901,248千円	損益計算書上の当期純利益	1,035,783千円
1株当たり当期純利益の算定に用 いられた普通株式に係る当期純利 益	901,248千円	1株当たり当期純利益の算定に用 いられた普通株式に係る当期純利 益	1,035,783千円
差額	-千円	差額	-千円
期中平均株式数・普通株式	7,360株	期中平均株式数・普通株式	7,360株
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益につ いては、潜在株式が存在しないため記載しており ません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益につ いては、潜在株式が存在しないため記載しており ません。	

中間財務諸表

(1) 中間貸借対照表

(単位：千円)

		第 9 期中間会計期間 (平成26年 9 月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金		1,744,122
前払費用		48,920
未収入金		3,427
立替金		1,308
未収委託者報酬		63,085
未収運用受託報酬		2,234,073
未収収益		46,889
繰延税金資産		126,195
その他流動資産		31
流動資産合計		4,268,053
固定資産		
有形固定資産		
建物附属設備	*1	66,828
器具備品	*1	21,787
有形固定資産合計		88,616
無形固定資産		141,294
投資その他の資産		
差入保証金		4,496
長期繰延税金資産		143,697
投資その他の資産合計		148,193
固定資産合計		378,104
資産合計		4,646,158

（単位：千円）

第9期中間会計期間
（平成26年9月30日）

負債の部

流動負債

未払金		47,105
未払費用		1,729,058
未払法人税等		415,830
未払消費税等	*2	21,825
預り金		16,928
賞与引当金		178,537
役員賞与引当金		40,500
流動負債合計		2,449,785

固定負債

長期未払費用		56,044
退職給付引当金		338,546
役員退職慰労引当金		27,948
資産除去債務		62,403
固定負債合計		484,943

負債合計

2,934,728

(単位：千円)

第9期中間会計期間
(平成26年9月30日)

純資産の部

株主資本

資本金 219,000

資本剰余金

資本準備金 149,000

資本剰余金合計 149,000

利益剰余金

利益準備金 54,750

その他利益剰余金

繰越利益剰余金 1,288,679

利益剰余金合計 1,343,429

株主資本合計

1,711,429

純資産合計

1,711,429

負債純資産合計

4,646,158

(2) 中間損益計算書

(単位：千円)

		第 9 期中間会計期間 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成26年 9 月30日)
営業収益		
委託者報酬		251,121
運用受託報酬		3,818,958
その他の営業収益		89,357
営業収益合計		4,159,437
営業費用及び一般管理費	*1	3,181,340
営業利益		978,096
営業外収益		
受取利息		157
その他営業外収益		128
営業外収益合計		285
営業外費用		
為替差損		39,721
営業外費用計		39,721
経常利益		938,660
特別損失		
固定資産除却損		68
特別損失合計		68
税引前中間純利益		938,592
法人税、住民税及び事業税		408,045
法人税等調整額		65,600
法人税等合計		342,444
中間純利益		596,147

重要な会計方針

	第9期中間会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
1. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法を採用しております。 (2) 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。
2. 引当金の計上基準	(1) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、賞与支給見込額の当中間会計期間負担額を計上しております。 (2) 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、当事業年度における支給見込額の当中間会計期間負担額を計上しております。 (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、当社は従業員300人未満の企業に該当することから、簡便法を適用し、退職一時金制度について退職給付に係る当中間会計期間末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法によっております。 (4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。
3. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
4. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

注記事項

(中間貸借対照表関係)

第 9 期中間会計期間 (平成26年 9 月30日)		
* 1	減価償却累計額	120,277千円
	有形固定資産	
	建物附属設備	84,742千円
	器具備品	35,534千円
* 2	消費税等の取扱い	
	仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺の うえ、未払消費税等として表示しており ます。	

(中間損益計算書関係)

第 9 期中間会計期間 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成26年 9 月30日)		
* 1	減価償却実施額	34,881千円
	有形固定資産	9,535千円
	無形固定資産	25,345千円

(金融商品関係)

第9期中間会計期間
(平成26年9月30日)

金融商品の時価等に関する事項

平成26年9月30日における中間貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

	中間貸借対照表計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	1,744,122	1,744,122	-
(2) 未収運用受託報酬	2,234,073	2,234,073	-
資産計	3,978,195	3,978,195	-
(1) 未払費用	1,729,058	1,729,058	-
負債計	1,729,058	1,729,058	-

(注1) 金融商品の時価の算定方法に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 未収運用受託報酬

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

負債

(1) 未払費用

これは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

（資産除去債務関係）

第9期中間会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	
資産除去債務のうち中間貸借対照表に計上しているもの	
当該資産除去債務の総額の増減	
当事業年度期首残高	61,968千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	- 千円
時の経過による調整額	434千円
資産除去債務の履行による減少額	- 千円
その他増減額（は減少）	- 千円
当中間会計期間末残高	62,403千円

（セグメント情報等）

〔セグメント情報〕

第9期中間会計期間（自平成26年4月1日 至平成26年9月30日）

当社は、資産運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

〔関連情報〕

第9期中間会計期間（自平成26年4月1日 至平成26年9月30日）

1．製品及びサービスごとの情報

資産運用業のサービスに関する外部顧客からの営業収益が中間損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 営業収益

(単位：千円)

日本	ケイマン	その他	合計
3,429,642	638,803	90,992	4,159,437

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が中間貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3．主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	営業収益	関連するセグメント名
ジブラルタ生命保険株式会社	2,428,390	資産運用業
プルデンシャル生命保険株式会社	590,680	資産運用業
A社	638,803	資産運用業

なお、A社に関しては、同社との守秘義務契約遵守のため、顧客の名称の開示を省略しております。

（ 1 株当たり情報）

第 9 期中間会計期間 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成26年 9 月30日)	
1 株当たり純資産額	232,531.15円
1 株当たり中間純利益金額	80,998.33円
(注) 1 株当たり中間純利益金額の算定上の基礎 は、以下のとおりであります。	
中間純利益	596,147千円
普通株主に帰属しない金額	- 千円
普通株式に係る中間純利益	596,147千円
期中平均株式数	7,360株
なお、潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益金額 については、潜在株式が存在しないため記載して おりません。	

4【利害関係人との取引制限】

委託会社は、金融商品取引法の定めるところにより、利害関係人との取引について、次に掲げる行為が禁止されています。

- (1) 自己又はその取締役若しくは執行役との間における取引を行うことを内容とした運用を行うこと（投資者の保護に欠け、若しくは取引の公正を害し、又は金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。 ）。
- (2) 運用財産相互間において取引を行うことを内容とした運用を行うこと（投資者の保護に欠け、若しくは取引の公正を害し、又は金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。 ）。
- (3) 通常取引の条件と異なる条件であって取引の公正を害するおそれのある条件で、委託会社の親法人等（委託会社の総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の委託会社と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下（ 4 ））、（ 5 ）において同じ。 ）又は子法人等（委託会社が総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の委託会社と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下同じ。 ）と有価証券の売買その他の取引又は店頭デリバティブ取引を行うこと。
- (4) 委託会社の親法人等又は子法人等の利益を図るため、その行う投資運用業に関して運用の方針、運用財産の額若しくは市場の状況に照らして不必要な取引を行うことを内容とした運用を行うこと。
- (5) 上記（ 3 ））、（ 4 ））に掲げるもののほか、委託会社の親法人等又は子法人等が関与する行為であって投資者の保護に欠け、若しくは取引の公正を害し、又は金融商品取引業の信用を失墜させるおそれのあるものとして内閣府令で定める行為。

5【その他】

(1) 定款の変更

定款の変更に関しては、株主総会の決議が必要です。

(2) 訴訟事件その他の重要事項

委託会社および当ファンドに重要な影響を及ぼした事実および重要な影響を及ぼすことが予想される事実はありません。

第2【その他の関係法人の概況】

1【名称、資本金の額及び事業の内容】

(1) 受託銀行

名称：株式会社りそな銀行

資本金の額：279,928百万円（平成27年3月末現在）

事業の内容：銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律に基づき信託業務を営んでいます。

<参考>再信託受託会社の概要

名称：日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社

資本金の額：51,000百万円（平成27年3月末現在）

業務の概要：銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律に基づき信託業務を営んでいます。

再信託の目的：原投資信託契約に係る信託事務の処理の一部（投資信託財産の管理）を原信託受託会社（株式会社りそな銀行）から再信託受託会社（日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社）へ委託するため、原投資信託財産のすべてを再信託受託会社へ移管することを目的とします。

(2) 販売会社

名称	資本金の額 (平成27年3月末現在)	事業の内容
リテラ・クリア証券株式会社	3,794百万円	金融商品取引法に定める 第一種金融商品取引業を 営んでいます。
野村證券株式会社 1	10,000百万円	
三菱UFJモルガン・スタンレー 証券株式会社	40,500百万円	
SMB C日興証券株式会社	10,000百万円	
楽天証券株式会社	7,495百万円	
株式会社SBI証券	47,937百万円	
株式会社あおぞら銀行 1	100,000百万円	銀行法に基づき銀行業を 営んでいます。

1 野村證券株式会社、株式会社あおぞら銀行は、受益権の募集の取扱いは行いません。

(3) 投資顧問会社

名称：米プルデンシャル・インベストメント社

(Prudential Investment Management, Inc.)

資本金の額：453,096千米ドル（約47,623百万円、1米ドル=105.10円、平成25年12月末現在）

事業の内容：同社は、米国証券取引委員会に登録された投資顧問業者であり、米国でミューチュアルファンド業務および投資一任業務を行っています。

2【関係業務の概要】

（1）受託銀行における関係業務の概要

投資信託財産の保管・管理・計算等を行います。なお、信託事務の処理の一部につき日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社に委託することができます。

（2）販売会社における関係業務の概要

受益権の募集の取扱い、一部解約の実行の請求の受付け、収益分配金の再投資ならびに収益分配金、一部解約金および償還金の支払い等を行います。

（3）投資顧問会社における関係業務の概要

委託会社より運用の指図に関する権限の委託を受け、為替のヘッジに関する指図を行います。

3【資本関係】

委託会社と上記関係法人間に資本関係はありません。

第3【その他】

- (1) 有価証券届出書第一部「証券情報」および第二部「ファンド情報」の主要な内容を要約し、目論見書の当該関連箇所に記載することがあります。
- (2) 目論見書の表紙等にロゴ・マークおよび図案を採用し、ファンドの形態等を記載することがあります。また、以下の事項を記載することがあります。
- ・ 金融商品取引法の規定に基づく目論見書である旨
 - ・ 委託会社の金融商品取引業者登録番号
 - ・ ファンドに関する詳細な情報（請求目論見書を含む。）の入手方法
 - ・ 目論見書の使用開始日
 - ・ 届出の効力発生に関する事項
 - ・ 商品内容に関して重大な変更を行う場合には、投資信託及び投資法人に関する法律に基づき事前に受益者の意向を確認する旨
 - ・ 投資信託財産は受託会社において信託法に基づき分別管理されている旨
 - ・ 請求目論見書は投資者の請求により販売会社より交付される旨及び当該請求を行った場合にはその旨の記録をしておくべきである旨
 - ・ 「ご購入に際しては、本書の内容を十分にお読みください。」との趣旨を示す記載
- (3) 目論見書は電子媒体等として使用されるほか、インターネット等に掲載されることがあります。
- (4) 目論見書の別称として「投資信託説明書」の名称を使用することがあります。
- (5) 目論見書に委託会社の略称およびサービスマークを使用し、以下の記載をすることがあります。
- "Prudential"、プルデンシャル・ロゴおよびロック・シンボルは、プルデンシャル・ファイナンシャル・インクおよびその関連会社のサービスマークであり、多数の国・地域で登録されています。
- 「プルデンシャル・インベストメント」は、プルデンシャル・インベストメント・マネジメント・ジャパン株式会社の略です。
- プルデンシャル・インベストメント・マネジメント・ジャパン株式会社は、世界最大級の金融サービス機関プルデンシャル・ファイナンシャルの一員であり、英国プルデンシャル社とはなんら関係がありません。
- (6) 請求目論見書の巻末に、投資信託約款を掲載することがあります。

独立監査人の監査報告書

平成26年6月13日

プルデンシャル・インベストメント・マネジメント・ジャパン株式会社

取締役会 御中

あらた監査法人

指定社員 公認会計士 大畑 茂
業務執行社員指定社員 公認会計士 男澤 顕
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられているプルデンシャル・インベストメント・マネジメント・ジャパン株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの第8期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、プルデンシャル・インベストメント・マネジメント・ジャパン株式会社の平成26年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- () 1. 上記は、当社が、独立監査人の監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成27年5月13日

プルデンシャル・インベストメント・マネジメント・ジャパン株式会社

取締役会 御中

あらた監査法人

指定社員 公認会計士 大畑 茂
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているPRUアメリカ中期社債ファンド（為替ヘッジあり / 6ヵ月決算型）の平成26年9月23日から平成27年3月20日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、PRUアメリカ中期社債ファンド（為替ヘッジあり / 6ヵ月決算型）の平成27年3月20日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

プルデンシャル・インベストメント・マネジメント・ジャパン株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- () 1 . 上記は、当社が、独立監査人の監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
- 2 . XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の中間監査報告書

平成26年12月12日

プルデンシャル・インベストメント・マネジメント・ジャパン株式会社

取締役会 御中

あらた監査法人

指定社員 公認会計士 大畑 茂
業務執行社員指定社員 公認会計士 男澤 顕
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられているプルデンシャル・インベストメント・マネジメント・ジャパン株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの第9期事業年度の中間会計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、プルデンシャル・インベストメント・マネジメント・ジャパン株式会社の平成26年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

() 1. 上記は、当社が、独立監査人の中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。